

Reliable solutions



日立連機グループでは、企業グループとしての成長戦略とCSR 経営の一体的推進をめざす事業活動の全体像をご理解いた などを報告する「アニュアルレポート」とESG(環境・社会・ガバ ナンス)情報を報告する「CSRレポート」とを統合した「CSR& は、ステークホルダーの皆様に日立建機グループの企業経営について、より分かりやすくご理解いただけるよう、以下のような編

● 日立建機グループでは、事業活動を通じて地球・社会(ステー クホルダー)と日立建機グループの双方に価値をもたらす 「CSV(Creating Shared Value)経営」の強化を図って

います。2017年版のレポートでは、持続可能な社会の実現 に寄与するために重要と考えるCSV3テーマとそれを支える

● なお、より詳細な活動情報やパフォーマンスデータなどはWeb で報告しています。さまざまな興味・関心にお応えできる情報

対象期間 2016年4月1日~2017年3月31日(一部、2017年4月1日以降

日立建機グループ連結対象会社 実績データ集計範囲

日立建機グループ連結対象会社 [非財務報告(環境)] 日立建機株式会社および連結子会社

- 参考にしたガイドライン

 GRI (Global Reporting Initiative)

 「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2012年版)」

次回公開予定。 2018年6月公開予定



情報開示媒体 -

ISTAMO A SECTION CONTROL OF THE PROPERTY OF



株主・投資家向け情報(Webサイト) https://www.hitachicm.com/global/jp/ir/ 決算情報やIRニュースなどをタイムリーに情報発信するととも に個人投資家向け情報や各種IR資料を掲載しています。

environment-csr/csr/ レポートにはない活動事例やパフォーマンスデータを報告しています。

環境活動(Webサイト)

株現店到(Web サイド)
https://www.hitachicm.com/global/jp/
environment-csr/environmental-activities-jp/
環境マネジメントシステムや各種環境パフォーマンス情報につい
て網羅的に報告しています。

※将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには日立建機グループの過去と現在 の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計 の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計画などの情報が含まれています。これらの予測・予 想・計画などの情報は、本レポートの編集・制作時 点で入手できた仮定ないし判断であり、不確実性 が含まれています。従って将来の事業活動の結 果や事象が本レポートに記載した内容とは異なっ たものになる恐れがありますが、日立建機グループ はこのような事態への責任を負いません。読者の 皆様にはご承知いただくようお願い申し上げます。

ご挨拶

日立建機グループは 新体制のもと、 バリューチェーンの強化と 経営基盤の安定に 取り組んでまいります。

平素より格別のご愛顧とご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

日立建機グループは創業以来、建設機械メーカーとして、技術力、製品力、販売・サービス力のすべてを結集し、お客様や社会の多様なニーズにお応えするため、建設機械の無限の可能性に挑んできました。さらに、その実績と経験をもとに、新たなビジネスモデルの創出にも注力しています。今後も建設機械メーカーのリーディングカンパニーをめざし、お客様の事業課題の解決につながるソリューションを提供する企業として挑戦し続けてまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。





日立建機のあゆみ

売上収益 (億円) 10,000 -----

日立建機は日立製作所の建設機械部門から分離独立してスタートしました。 以来、日立グループの総合力を駆使して、社会に新しい価値を提供し続けています。

日立創業の精神



日立製作所創業者

小平浪平

他人の意見を尊重しつつ、偏らないオープンな議論をし、一旦決断 に至れば、共通の目標に向かって全員一致協力すること。

【誠】

他者に責任を転嫁せず、常に当事者意識を持って誠実にことに当 たること。社会から信頼をかち得るための基本姿勢。

未知の領域に、独創的に取り組もうとすること。常に専門分野で先 駆者でありたいと願い、能力を超えるような高いレベルの目標に挑

1910 日立製作所 創業 ▶ 現在 1970 日立建機 鉱山機械課 建設機械課 株式会社 建設機械

従業員数(名) 第2次オイルショック 5,127 4,157 2 000 -----

1,220 1973 第1次オイルショック 1972 日立建機ヨーロッパ社設立

1979 山形日立建機設立 (現・日立建機カミーノ)

1981 東証2部上場

1949 日本の技術で製作された初の機械式 ショベル「U05」を開発



量産機として世界で初めて流体継手を 装着した機械式ショベル「U106」を発売

純国産技術による国内初の油圧ショ 1965 ベル「UH03」を開発

世界初の全油圧式クローラクレーン 1971 「KH150」を発売



1987 当時の世界最大級超大型油圧ショベ ル「EX3500」を発売

1988 ホイールローダ分野へ進出 「ランディLXシリーズ」を発売 1991 ミニショベル「Landy KIDシリーズ」を 発売

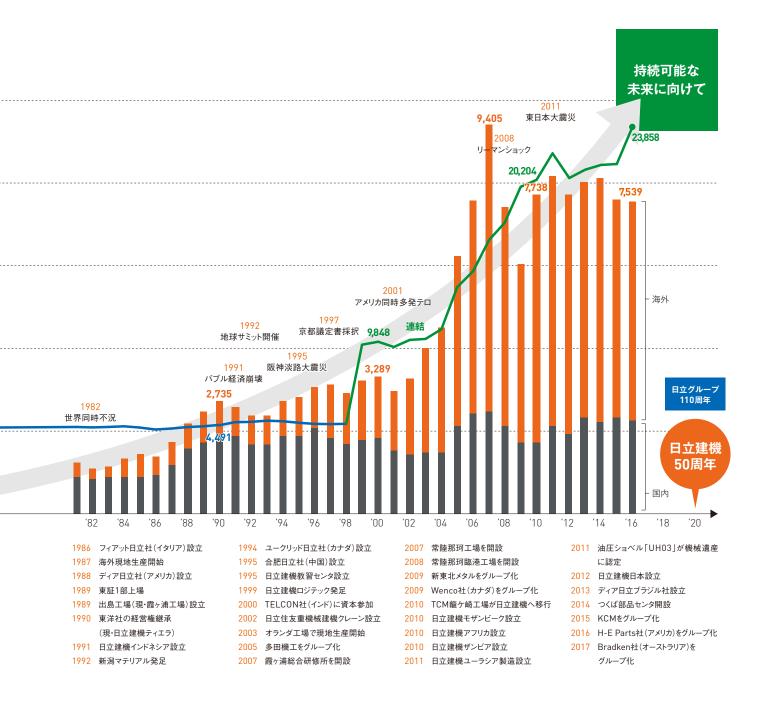
世界初の情報機能を搭載した油圧 2000 ショベル「ZAXISシリーズ」を発売

2003 中型ハイブリッドホイールローダ「LX70 (コンセプト機)」を開発

世界最大級の超 2004 大型油圧ショベル 「EX8000」を開発

2005 複雑な作業を可能 とする双腕仕様機 「ASTACO」を開発





2006 多くの機械性能を備えたホイールローダ 「ZWシリーズ」を発売

2006 バッテリ式油圧ショベル「ZX70B」を 開発

2008 国産最大級のAC駆動式ダンプトラック 「EH3500ACII」を発売



2011 ハイブリッド油圧ショベル「ZH200」を 発売



2012タタ日立社 (インド) 製の新興国向け
油圧ショベル [ZX220LC-GI]を発売

2013 ICTを活用したサービスソリューション 「ConSite(コンサイト)」を提供開始



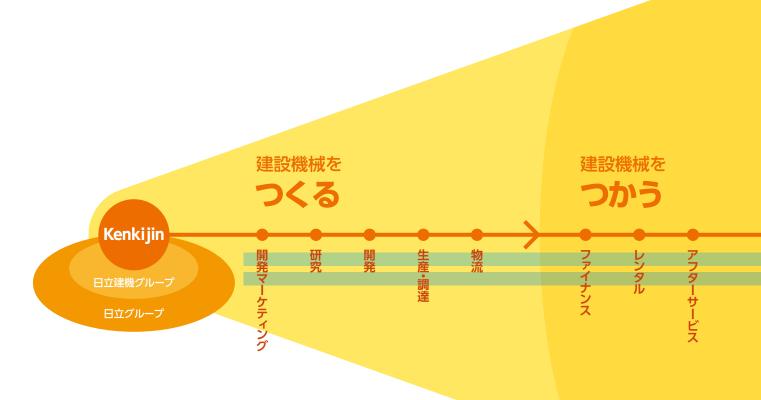
2016 国内初の中型ハイブリッドホイールロー ダ「ZW220HYB-5B」を発売

2016 情報化施工ソリューションの中核となるICT油圧ショベル「ZX200X-5B」を発売

価値創造へのアプローチ

日立建機グループは、グローバル建設機械メーカーとして、

事業活動を通じて社会・環境課題の解決に貢献する「Reliable solutions」を提供していきます。



開発マーケティング

国や地域ごとのニーズに適した製品をタイムリーに提供していくために、グローバルな開発マーケティング体制の整備に力を注いでいます。

研究

日立グループの総合力を生かし、中長期成長の礎となる「人と環境に配慮した技術」と、「よりよい環境を生み出す技術」の研究に取り組んでいます。

開発

製品の信頼性、操作性、快適性を向上させるとともに、お客様の幅広いニーズに対応できる先進的で革新的な建設機械を開発していきます。

生産・調達

品質レベルの標準化・向上に取り組み、世界中のどこの生産拠点でつくっても世界同一品質である「Made by Hitachi」の実現をめざします。

物流

超重量物の輸送ノウハウとITを駆使したロジスティクスシステム、グローバル供給体制の構築で、物流の効率化を図っています。

ファイナンス

日立建機の製品を、よりお客様のニーズに合わせた形で導入いただくため、各種ファイナンスプランを用意しています。

レンタル

標準機、特殊仕様機、リサイクル機械をはじめ、草 刈機や水中ポンプなど、現場で必要とされるさまざ まな種類の建設機械・機材を提供しています。

アフターサービス

各種機械の稼働情報を多種多様なデータで提供するサービスソリューション「ConSite」をはじめ、建設機械の予防保全をサポートします。

日立建機のビジョン

豊かな大地、豊かな街を未来へい 快適な生活空間づくりに貢献する日立建機

企業理念

- 1 私達は、「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より 高度に、より効率的なものにします。
- 2 私達は、お客様に新しい価値をもたらす、独創的な技術・商品・サービスを継続的に開発し、提供
- 3 私達は、安定的に利益を維持し、環境との調和、社会貢献、文化活動など広く社会との共生をは かり、良識ある企業市民として行動します。

Kenkijinスピリット

経営方針を追求していくには、コンプライアンスやCSRなどの社会的要請に応えつつ日立建機グ ループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要であり、その原動力はグループ社員 (Kenkijin) 一人ひとりの行動にあります。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたも のであれば、一人ひとりの創意工夫を生かしながら目的を追求できます。Kenkijinスピリットはグルー プ社員の心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したもので、これを貫く思想は、「Challenge (チャレンジ精神)」、「Customer(個客志向)」、「Communication(風通しの良さ)」の3つです。

オープンイノベーション

建設機械で

部品販売

高品質のパーツを提供することで製品の高いパ フォーマンスと長寿命を保証。お客様のコスト低 減、そして環境保全に寄与します。

部品再生

機械修理時に発生した交換部品を回収し、再生 工場にて新品同等まで修復。過酷な現場で稼 働する建設機械の運用をサポートします。

中古再販

全世界に広がる日立建機のネットワークとサポー ト体制により、お客様のご要望にマッチした建設 機械の購入・売却をご提案します。

One Hitachi

日立製作所を中心とする日立グループは、歴史の中で 培ってきたインフラ技術と高度なICTを組み合わせた「社 会イノベーション事業」を、グループ一体となって取り組む 「One Hitachi」を展開しています。持続的な発展とさ らなる快適性をテーマに、グループの総合力を駆使して 世界各国の社会インフラ構築を支えていきます。

オープンイノベーション

高度化する建設機械市場のニーズに確実に対応していくた めに、自社技術に磨きをかけると同時に、幅広い分野の先進 技術を保有する日立グループをはじめビジネスパートナーとのコ ラボレーションを推進しています。その成果は、建設機械の電 動化や、自動車分野の最新技術を駆使した走行安全システ ム、周辺確認システム、ICT施工などに結実しています。

土木 解体 リサイ クル 港湾荷役 除雪 鉱山開発 ·採石 林業

畜産・ 農業



ステークホルダーの皆様と ひとつになって

2017年4月1日付で代表執行役 執行役社長に就任いたしました平野耕太郎です。日立建機グループは、世界中のさまざまな現場でお客様や社会のニーズに応えるべくバリューチェーン (製品・サービス・部品・中古車・レンタル・ファイナンス・再生)およびソリューションの提供を通じて、社会インフラの整備や資源開発などの社会の基盤づくりに寄与しています。

2016年度の事業環境をみますと、建設機械の世界需要は底打ち感がありますが、地域で強弱もあり、世界での大きな政治イベントや為替変動リスクなど、引き続き厳しい事業環境が続くとみています。このような時に経営の舵取りを引き継ぐことになった私は、重い責任を感じるとともに、「前向きに進んでいこう」という気持ちでいます。しかし、社長一人でできることには限りがあります。当社グループには約2万4千名の従業員、私どもに期待と信頼を寄せてくださるお客様、取引企業様、株主・投資家の皆様の大きな存在があります。すべてのステークホルダーとひとつになり、この厳しい事業環境に立ち向かっていく決意です。

|3つの強みで | グローバルの期待に応える

私は、日立建機グループの土台はやはり「Kenkijinスピリット」にあると思っています。これは、そもそも日立創業の精神「和」「誠」「開拓者精神」に発したもので、「3つのC」、Challenge、Customer、Communicationの思想が貫かれています。失敗を恐れず、チャレンジングな精神を持ってお客様や社会の声に真摯に耳を傾ける、このような従業員が世界各地で、カスタマーファーストで企業活動を行っていることが当社グループの最大の強みです。

2つめの強みは「Kenkijinスピリット」の絆のもとに、長年当社の製品をお使いいただいているお客様の存在です。当社の機械稼働情報のプラットフォームである「Global e-Service」に登録されている機械のうち、遠隔監視できる通信端末搭載機は144カ国に約23万台あり、アフターセールスのサービスソリューション「ConSite (コンサイト)」の契約は5万台超あります。こうした機械とお客様と現場とのつながりが当社グループの力の源であり、財産となっています。

そして、3つめの強みは日立グループの総合力です。お客様の事業課題は、安全性・生産性の向上とライフサイクルコストの低減です。お客様は建設機械本体を通じてこれらの解決を期待するだけでなく、現場全体の運営でこれらの解決を期待しています。そうした中で、日立の有する情報通信・省エネルギー・解析などの先端技術やブランド力を「One Hitachi」

として協創することで、競争力のあるソリューションを開発・ 提供できることが日立建機グループの強みです。今後、提供す るソリューションの競争は激化するでしょうが、この強みは 我々が成長する上で大きな柱になると考えています。

前中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」では、最新の排出ガス規制に対応した製品を開発・市場導入することはもちろん、次期モデルの研究開発やマイニングダンプトラックのAHS(Autonomous Haulage System:自律走行システム)化の開発などを計画通り進めました。また、KCMの連結子会社化によるホイールローダ事業の強化や、マイニング分野の部品・サービス事業をグローバルに展開するアメリカのH-E Parts社と、マイニングの鋳造製品の製造・販売を手掛けるオーストラリアのBradken社を日立建機グループの一員に迎えるなど、バリューチェーンの強化を進めました。一方で、さらに強固な財務体質をめざして、事業・生産体制の見直しや固定費の削減など、事業構造改革を行いました。

2020VISION

<mark>地球上のどこでも Kenkijin スピリットで</mark> 「身近で頼りになるパートナー」

Go Together 2013 GROW TOGETHER 2016 CONNECT TOGETHER 2019

成長の種まき

成長の促進と次なる種まき

変化に強い体質の実現

| 2020VISIONの最終節は | [Reliable solutions]の実現

2017年度から始まる中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」では、変化に強い企業体質づくりと成長戦略の刈り取りを促進していきます。「CONNECT TOGETHER 2019」は、お客様とつながる、製品と新しいサービスとソリューションとがつながる、従業員同士・ビジネスパートナー・地域社会などのステークホルダーとつながることを意味しています。土木建設業界では、今後現場のICT・IoT活用が急激に進展していくものとみています。中期経営計画では、バリューチェーン全体でお客様の期待を上回る「Reliable solutions」を継続的に提供することで、お客様からゆるぎない信頼を勝ち取り、確固たるグローバル建機メーカートップ3のポジションを築くことが大きなテーマと考えています。

中期経営計画の1つめの戦略はアフターセールスです。日立建機グループの事業は、研究・開発・生産に始まり、お客様への新車販売・レンタル・サービスを行い、更新時には中古車の取り扱いを行うという長いライフサイクルが特長です。お客様にとっては、新車やレンタル機が現場に納入され

た後、また故障した機械が修理された後、実際に機械を稼働 させてからが「ビジネスのスタート」であり、私どもはあらた めて「アフター」の概念を「スタート」と認識し、お客様にこれ まで以上に価値のあるサービスやソリューションを提供し て、満足度向上を図っていきます。

2つめの戦略は、当社グループの主力製品で、グローバルで トップレベルの製品力を持つ油圧ショベルに加え、ホイール ローダ、ダンプトラックの分野でも開発力と販売力の両面で 競争力強化を図り、第2、第3の主力製品としての成長をめざ します。ホイールローダについては、排出ガス規制対応機の 開発を進めると同時に、生産効率の向上とコスト低減を強力 に推進、販売面ではグローバルでの販売サービス体制を強化 し、販売効率の向上を図ります。ダンプトラックでは、すでに シリーズ化した高地仕様や、低燃費と作業効率の向上を実現 するトロリー仕様のモデルの拡販を図ることと、AHSの本格 商用化、前述のマイニング分野を担う2社とのシナジー、なら びにFMS (Fleet Management System:鉱山運行管理シ ステム)を提供する当社グループのWenco社とのシナジー効 果をさらに創出していきます。

3つめの戦略はICT・IoTソリューションです。これには日 立が提供するIoTプラットフォーム [Lumada (ルマーダ)] をはじめとした日立グループの幅広い先進技術と、ビジネス パートナーのエキスパート技術を融合したオープンイノベー ションを活用して開発を加速していく考えです。当社グルー プは、お客様の課題である安全性・生産性の向上とライフサ イクルコストの低減を解決するICT・IoTソリューションを 「Solution Linkage (ソリューションリンケージ)」と新たに ネーミングしました。従来、お客様は建設機械に対して掘削 力や作業スピード、操作性、耐久性、低燃費を求められてきた わけですが、これらに加えて現在では自動運転、さらには施工 プロセス全体の効率化や現場運営の最適化を求められていま す。例えばマイニング現場では、当社が提供するダンプトラッ クのモニターに周辺画像を表示する「Aerial Angle(エアリ アルアングル)」といった技術をすでに開発・実用化し、機械 の衝突事故を軽減するなどの安全性の向上にお役立ていただ いています。また、お客様は採掘した鉱物を港まで運ぶ鉄道や 発電、水処理などのプラントも保有していますが、関心事は 我々の提供するマイニング機械の効率化だけではなく、その マイニング現場全体の安全性、効率化を求められています。 日立グループは、「One Hitachi」の総合力で幅広い事業でソ リューションを提供できますので、お客様の現場全体の事業 課題を解決することができます。もう一つの例として、国内で は昨年度より国土交通省が、土木建設工事全体の施工プロセ スを最適化し生産性を高める [i-Construction*1]を導入し ましたが、当社ではこれに対応して、3次元データを読み込み 半自動で簡単に操作できるマシンコントロール機能とマシン ガイダンス機能を搭載した、ICT油圧ショベルを昨年市場導 入しました。今後さらに制御精度を高めていくことはもちろ

ん、測量から検測に至る施工プロセスのソリューション開発 をお客様とともに進めていきます。同時に、機械の安定稼働と ライフサイクルコスト低減に寄与するサービスソリューショ ン「ConSite」を、センサー技術や解析技術を活用して一段と 進化させていきます。

***1** i-Construction

ICTを活用して土木・建設現場の生産性と効率を向上させ、企業の経営環境の改善を通して、 建設現場に携わる人の賃金水準の向上と安全性の確保を推進する、国土交通省の取り組み。 2015 年12月、i-Construction 委員会が発足し、建設機械や測量へのICT導入と併せて、規 格の標準化、年間の施工時期の平準化などの基本方針が示された。2016年度から、国土交通 省の直轄工事で導入が始まっている。

▮事業を通じた

CSV3テーマの目標を設定

私どもの製品・サービスで環境負荷の低減を図ることは大 変重要です。これまでの建設機械の進化の過程と、土木建設 業界やマイニング業界の発展の歴史を振り返っても、私ども の提供する価値とは、社会の持続的な発展に役立つことです。 これらに寄与する技術やサービスを生み出すことこそ、企業 市民としての存在意義であり、使命だと認識しています。

2015年の国連でのSDGs^{*2}合意、COP21^{*3}でのパリ協定 採択など、グローバルにおける社会・環境課題の解決に向け た取り組みを受け、当社グループの事業と環境や社会課題と の関係についてあらためて評価を行いました。その結果、事 業を通じたCSV (Creating Shared Value)へのアプローチ として「グローバル環境課題の解決」、「社会基盤を支える現 場力の強化」、「コミュニティの発展への貢献」という3つの テーマを掲げ、2016年度はこれらのテーマごとに重点施策 を策定し、個別の目標と中長期のKPI (重要業績指標)の設定 を行いました。

中でも、製品の環境負荷の低減については、2030年に 2010年比で温室効果ガスを33%削減するという目標を掲げ ています。当社の事業において温室効果ガスは、お客様に提 供する製品の使用過程で多くが排出されます。従って、各国 の排出ガス規制に適合する製品を提供することはもちろん ですが、環境性能の高いハイブリッド機の開発やサービスソ リューション「ConSite」を普及・進化させることを通して、 お客様の生産現場で生じる無駄なエネルギー消費を低減する 取り組み、またダンプトラックの自律運転と最適な運行管理 システムの開発などを加速しています。

※2 SDGs

Sustainable Development Goals= 持続可能な開発目標。2015年を期限としたMDGs (ミ レニアム開発目標)を継承、発展させたもので、2015年9月に「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」として国連総会で採択。先進国、開発途上国に対する具体的な行動指針で、貧困、 飢餓、差別、気候変動、生物多様性などに関する責務を示している。

2015年11月30日からフランス・パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議。京 都議定書が失効する2020年以降の枠組である「パリ協定」が世界196の国と地域によって採 択された。開発途上国も含めて温室効果ガス削減を約束するのは初めてとなる。



┃サステナブルな経営が ┃中長期の成長に導く

近年、機関投資家の間ではESG投資*4が増加していますが、そもそも社会基盤づくりに関わる事業を展開している当社グループに関していえば、ESG経営は、投資家の方々の関心に応えるためだけでなく、自らが社会と企業の持続的な成長のために、取り組まなくてはならない課題だと考えています。

前述のように、策定したCSVテーマも、経営として取り組むと同時に環境や社会課題の解決につながるものであり、これらを継続的に取り組むためには、自ずとESGを考慮に入れる必要があります。この環境や社会の課題に対して私どもの事業を通じて解決に寄与していくことは、事業機会の拡大を意味する一方で、競争の優位性の確保にもつながります。そのために、中計期間では研究開発をさらに強化し、売上収益に対して一定の比率の投資を継続的に充てる考えです。そこに日立グループの力とビジネスパートナーとのオープンイノベーションでの取り組みが加わりますから、その効果はさらに大きなものになるとみています。

また取り組むべき課題として、従業員が働きやすい環境を整備することは重要なことと考えています。日立建機グループでは、事業活動を支える従業員一人ひとりの価値観や個性を認め、ダイバーシティを経営の重要課題と位置付け、2011年度より「女性・マイノリティ活躍支援」、「ナショナルスタッフの活躍支援」、「働き方改革(ワーク・ライフ・バランスなど)」といった推進に取り組んできました。今後も一人ひとりが仕事に「誇り」と「喜び」を感じられる職場づくりを促進していきます。

CSV3テーマの実行・実現には、当社だけがいくら効率的に動こうとしても満足のいく成果を上げることはできません。お客様、取引企業様などのステークホルダーと一緒になって初めて実現できることであり、これらの活動を行いながらしっかりした事業基盤を築き、業績を向上させていくことにより、多くの投資家の皆様から関心を寄せていただけると思います。この好循環が、全体として日立建機グループの中長期的な成長につながっていくものと認識しています。

※4 ESG投資

環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)に配慮した活動を行っている企業を重視・選別する投資手法。

社会インフラづくりの 担い手としての使命と役割

2016年は熊本地震、台風10号などの大変な自然災害がありました。被害に遭われた方、そして、現在も復興の途上にある各地の方々に心よりお見舞い申し上げます。

6年前の東日本大震災では、お客様から「建機がすぐに必要だから一台でも出荷してほしい」とのお声がありました。現場は何とか一台でもつくろうと部品を集め、取引企業様にも協力をいただいて、急いで油圧ショベルを生産・出荷しました。その時に、当社グループの製品は社会の基盤を支える機械なのだと強く実感しました。

私どものつくる建設機械は、被災地の復旧に欠かせないものであり、一方で災害による被害を最小限にとどめるためのインフラ構築にも役立っています。私どもがより優れた機械をつくって、機械の安定稼働をサポートしていくことが、社会インフラ基盤をしっかりさせることに直接的につながっていくという意識を自ら強く持つべきだとあらためて感じました。

現在取り組んでいる高効率な生産体制の確立と同時に、万が一の際にも製品を供給できるよう、生産設備の災害対策や 調達体制を構築・強化していきます。

日立建機は、2020年に創立から50周年という節目の年を迎えます。2017年度から始まる中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」では、今まで以上に、お客様の課題解決に軸足を置いたバリューチェーンの深化に向けて、大きく会社の舵を切っていきます。過去半世紀で培った経験やノウハウに満足することなく、お客様と社会に寄り添い、自らの使命と役割を正しく認識し、事業を通じてお客様や社会の問題解決に従業員一丸となってチャレンジしていきます。これこそが2030年、2050年の日立建機の未来を支えていくものと信じています。

前中期経営計画(2014~2016年度)の総括

日立建機グループでは、「2020VISION」の実現をめざした第2ステップとして、前中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」を推進してきました。2014年度以降、建設機械の世界需要の落ち込みなど、厳しい市場環境 が続きましたが、安全性・生産性向上およびライフサイクルコスト低減に貢献する製品・サービスの拡大、ソリューショ ンの開発、グループ会社再編によるバリューチェーンの強化など、次なる成長への種まきを実施することができました。

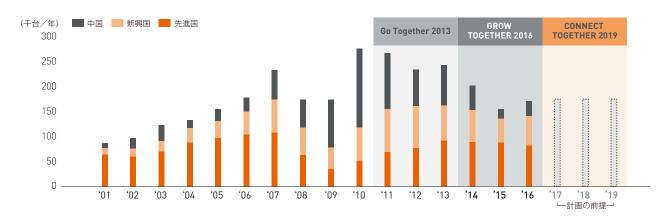
GROW TOGETHER 2016の実績

2014 年度	2015 年度	2016 年度		
815,792 百万円	758,331 百万円	753,947 百万円		
61,919 百万円	23,364 百万円	28,265 百万円		
63,131 百万円	34,052 百万円	23,622 百万円		
58,953 百万円	24,517 百万円	23,859 百万円		
30,256 百万円	10,300 百万円	14,190 百万円		
26,023 百万円	8,804 百万円	8,022 百万円		
56,996 百万円	△ 26,148 百万円	11,671 百万円		
	815,792 百万円 61,919 百万円 63,131 百万円 58,953 百万円 30,256 百万円 26,023 百万円	815,792 百万円 758,331 百万円 61,919 百万円 23,364 百万円 63,131 百万円 34,052 百万円 58,953 百万円 24,517 百万円 30,256 百万円 10,300 百万円 26,023 百万円 8,804 百万円		

[※] 調整後営業利益: 営業利益から、その他の収益およびその他の費用を除いた、日立グループ統一の利益指標。

市場環境

■油圧ショベルの世界需要



主な活動成果と今後の課題

3年間の活動成果 今後の課題 中国ハイブリッド機 タタ日立社 (インド) GI機 3Dマシンコントロール ① ICT・IoTソリューション の開発 研究開発 ② 地域ニーズに合わせた グローバル開発体制 強化 ダンプトラック「AC-3」シリーズ高度車体安定化制御技術/ トロリー仕様/ダンプトラック自律走行システム (AHS) 開発 ① ダンプトラックのプレゼ マイニング ンス向上 事業 ② AHSの開発・商用化 ① ソリューションビジネス サービスソリューション ソリューションビジネス 事業(H-E Parts社、 Bradken社)のPMI** 推進 バリュー * PMI : Post Merger Integration チェーン ConSite **BRADKEN** ② ビッグデータ分析、 **KE PARTS** ICT・IoTを活用した INTERNATIONAL 故障・予兆診断の高 度化 開発製造会社KCMにホイールローダ事業を再編 IT組織を日立製作所と統合 ① 各事業の収益率改善 構造改革 ② 固定費の適正化

中期経営計画(2017~2019年度)の概要

「2020VISION」に向けた最後のステップとなる「CONNECT TOGETHER 2019」では、前中期経営計画で 実施した取り組みをさらに発展させ、変化に強い企業体質づくりと成長戦略の刈り取りを促進していきます。

CONNECT TOGETHER 2019

建設機械のライフサイクル全体に拡がるバリューチェーンにおいて、 お客様の期待を上回るソリューション=Reliable solutionsを提供する



部品サービス、中古、レンタ ル、ファイナンス等、アフター セールスビジネスを強化



油圧ショベルNo.1の地位を強 固にしつつ、ホイールローダ、 ダンプトラック事業を拡大



当社のめざす姿

● バリューチェーン拡大により、経営基盤の安定化とビジネスの拡大 バリューチェーン事業構成イメージ ● H-E Parts社、Bradken社との連携により、ソリューションビジネスを拡充 2019年度 現状 主要製品 製品の軸 物流(お客様の関心事:安全性向上、生産性向上、ライフサイクルコスト低減

バリューチェーンの軸

バリューチェーン全体で期待を上回るReliable solutionsを提供

カスタマーファースト

技術創造



圧倒的なプロダクト

信頼創造



アフターセールスの強化

価値創造



ソリューションの提供

部品再生

中古・レンタル 二



部品・サービス



ファイナンス

安全・健康・ コンプライアンス

ESG 経営

PDCA サイクル

Kenkijin スピリット

CONNECT TOGETHER 2019の目標-

バリューチェーン推進・体制再構築により、収益性・効率性を向上させ、変化に強い体質への変革をめざします。

	GROW TOGETHER 2016 2017 年 3 月期	CONNECT TOGETHER 2019 2020 年 3 月期
調整後営業利益率	3.7%	9% 以上
ROE	2.0%	9% 以上
ネット D/E レシオ	0.46	0.4 以下
配当性向方針	31.8%	30% 程度 もしくはそれ以上

〈2020年3月期前提条件〉

売上収益	8,500 億円	為替レート	\$ 100 円 /€110 円 / 中国元 15 円
70 <u></u> X	C)CCC IRX1 3	,,,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,, ,	Ф 10013/011013/ 1 Д38 1013



■2016年度の概況

2016年度は中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」 の最終年度として、お客様からの揺るぎない信頼を勝ち取り、他 社を凌駕する製品・サービスの差別化を推進してきました。

日立建機グループでは、全生産拠点で世界同一品質をめざす とともに、お客様に満足いただける製品を提供するべく「Made by Hitachi」の実現に取り組んでおり、2016年度は、各生産 拠点で製造した製品をその地域で販売する「地産地消」、地域 間での製品供給を行う「製品融通」を組み合わせて、さらなるグ ローバル供給体制の確立に向けて取り組みを進めました。

製品の品質においては、2005年度から各生産拠点の品質レ ベル向上を目的にした「グローバル品質診断」の活動を開始し ていますが、診断表の改訂を繰り返し、品質のみならず、SQDC (Safety、Quality、Delivery、Cost:安全、品質、納期、コ スト) 全般を評価する「グローバルモノづくり診断」へと発展させ、 2016年度もこれを実施しました。そして「Made by Hitachi」を 推進したことにより、品質業務プロセスの標準化も進みました。

例えば、塗装ロボットの導入による塗装効率の改善や、 電着塗装やハイソリッド塗料などVOC (Volatile Organic

TOPICS

新型ハイブリッド油圧ショベル「ZH200-6」発売開始

日立建機グループは、2017年9月より、新型ハイブリッド油圧ショベル「ZH200-6」 の発売を開始します。ZH200-6は従来のハイブリッド機構を見直して、最新の技術 を取り入れました。自動車の分野で培われた技術を応用したモーター体型エンジンと、 「One Hitachi」の技術による最新のリチウムイオンバッテリーを採用することで、作 業性や操作性を維持しながら低燃費を実現しています。

燃費 約 4 0 % 低減 (対ZX200-3比)



新型ハイブリッド油圧ショベル「ZH200-6」

Compounds:揮発性有機化合物)の少ない塗料への転換を推進したことで、品質の安定化とともに、優れた環境性能を持つ製品を効率よく生産することが可能となりました。このような改善により、インドネシアの工場から東南アジア地域へ出荷拡大、タタ日立社 (インド)から中東への輸出拡大、北西アフリカへのパイロット出荷などが実現しました。さらに、調達の面でも競争力を高め、グローバルに原価低減を推進する体制の構築も進んでいます。

生産工場においては、日立グループの電力監視システム「EMilia (エミリア)」導入などによる電力の「見える化」を進め、2016年度は日立建機グループ全体で、エネルギー原単位(作業量当たりのエネルギー消費量)を2010年度比で30%以上の改善を達成しました。日立グループが環境目標を達成した事業所をエコファクトリーとして認定する「エコファクトリーセレクト」に、土浦工場、霞ヶ浦工場、常陸那珂臨港工場、日立建機ティエラ大阪サイトが選ばれています(2017年3月末現在)。

■課題と今後の取り組み

グローバルでみると、国や地域ごとに排出ガスへの規制が異なり、ビジネスのICT・IoT化が進む中で、現場における建設機械の使われ方も多様化が進んでいます。こうした状況に対応するためには、従来までのモノづくりを革新し、刻々と変化する需要や現場のニーズに適応しつつ、安全・安心かつ満足いただける品質を備えた製品をタイムリーに供給することができる高度な生産・調達体制の構築が急務です。2017年度以降も引き続きグループが一丸となって、さらなる生産のリードタイム短縮を追求し、市場変化に素早く追従できるよう、生産体制の再構築をめざしていきます。

また、他社製品との差別化を図る先端技術の開発を推進 し、製品の品質を維持・向上させ、コスト競争力を高め、需要 変動に強い生産体制を実現することも重要です。これには、開 発部門と生産・調達部門が一体となり、徹底した事前検証を行いながら、次期モデルの開発を進めていきます。同時に、ALD (Analysis Lead Design:解析主導型設計)の活用を徹底し、開発品質と効率性も向上させ、開発期間の短縮やコスト削減に取り組みます。

生産拠点においては、2016年度に国内拠点で取り組みが進んだ「IoTを活用した電力の見える化」をさらに深化させ、海外生産拠点へと拡大しながら省エネと保全コスト低減などの改善活動を加速しています。

これらの目標を実現させるのは「人財」です。日立建機グループの Kenkijin スピリットを基礎に、グローバル人財の育成を進め、「革新」と「創意工夫」で継続的な改善ができる組織づくりを進めていきます。

TOPICS

高地仕様ダンプトラック「EH4000AC-3」開発

日立グループと共同開発したACドライブシステムと車体安定化制御を標準搭載したダンプトラック「AC-3」シリーズは、操作性や安定性の向上に加え、エンジンの選択も可能です。南米などの高地では標準仕様に比べ、高出力エンジンが必要となりますが、そのような環境下でも高稼働可能な高地仕様のダンプトラック「EH4000AC-3」を開発しました。エンジン出力や冷却性能をアップした高地仕様で、ベルーのお客様で1年間の実証試験を行いました。目標稼働率90%以上をクリアし高い評価を得ています。今後は高地仕様の拡充で、市場におけるプレゼンスを向上していきます。

目標稼働率

90%以上をクリア



実証試験を行う高地仕様ダンプトラック 「EH4000AC-3」



■2016年度の概況

中期経営計画 「GROW TOGETHER 2016」では、部品供 給体制の構築や部品再生工場の拡充、ならびにお客様の機械 を遠隔監視する「Global e-Service」を活用したサービスソ リューション「ConSite (コンサイト) | の普及促進など、お客様 の機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減に寄与する取り 組みを進め、顧客満足度の向上に努めました。

長引く景気低迷により、お客様のライフサイクルコスト低減への 関心が高まっています。部品再生サービスは、機械修理時に発生 した交換済み部品を回収し、部品再生工場で摩耗・損傷した部

品を交換・修理し、相応の品質保証をした上で、お客様にリーズ ナブルな価格で提供します。機械の休車時間の最短化を図ること ができると同時に、廃棄物の削減にもつながります。世界に12拠 点の部品再生工場を展開し、2016年8月にはザンビアの部品再 生工場を拡張、併せて再生技術の向上に努めています。

また、ConSiteのサービスにおいては、お客様に機械の稼働 情報や機械の状態を自動送信するデータレポートだけでなく、 サービススタッフがタイムリーにメンテナンスや部品交換のアドバ イスを行うなど、高付加価値なサービスの提供を推進しています。

TOPICS

「CPRシステム | を活用したマイニング部品販売を世界展開

日立建機グループでは、マイニング事業で「CPR(Component Parts Replacement) システム」を活用したコミュニケーションプログラムを実践しています。お客様とのコミュニ ケーションや各種システムから取得したマイニング部品の交換データ(交換履歴、交換予定 時期など)をCPRシステムに集約し、機械1台ごとの情報を「見える化」しました。代理店サー ビススタッフを支援する部品販売マニュアルを作成することでマイニング部品販売を標準化 し、お客様のニーズに合わせた活動を全世界で展開しています。この活動を通してスムーズ な部品供給を図り、突発的な故障を防止し、お客様の生産性向上につなげていきます。

マイニング部品交換データを一元管理



ConSiteの契約台数は、2016年度末までの1年間で158% に拡大し、世界で56,000台超に達しています。

マイニング機械のサービスにおいては、お客様とのコミュニ ケーションや各種システムから取得した部品の交換データ(交 換履歴や交換予定時期など)を集約したCPR (Component Parts Replacement) システムを構築・活用し、部品供給の 迅速化、突発的な故障の防止など、生産性の向上に取り組んで います。

部品事業においては、HSP(日立セレクトパーツ)、GET (Ground Engaging Tools)や油脂製品など、機械のライフ サイクルに沿った品揃えの拡充を進めています。

さらに、サービス人財の確保・育成に努め、各種サービス技 術教育やサービスメカニック競技会などを継続的に実施し、サー ビス技術力の向上に努めています。

▮課題と今後の取り組み

建設機械のライフサイクル全体に拡がるバリューチェーンにお いて、お客様が製品を購入した後、すなわちアフターマーケットに 対してどのように取り組んでいくかが、事業規模の拡大、そして収 益性の向上を左右する大きな課題となっています。

日立建機グループでは今後、「部品サービス事業」をアフター マーケット戦略の中核として位置付け、量(売上規模)と質(収 益性)をともに拡大していくことをめざします。例えば、在庫コント ロールシステムを新規導入し、グローバルな拠点間での部品融 通、物流の効率化、出庫率の向上などを実現する部品供給体 制の再構築を推進します。

また、お客様の「安全性向上」、「生産性向上」、「ライフサ イクルコスト低減」といったニーズに関連しては、故障につながる 変化や予兆を早期に検出する「予兆診断」などの高品質サービ スへの需要が、今後一層高まることが予想されます。これに対し ては、ICT・IoTを活用することにより、予兆診断をさらに高度化

する技術の開発に向けて取り組みます。

技術開発と同時に、ユーザーニーズの事前把握と分析を行 い、お客様をサポートする販売代理店の強化も重要な取り組み のひとつです。日立建機では世界各国に販売代理店を持ってい ますが、今後も引き続き販売代理店の支援を強化し、お客様へ の提案力の向上、対応製品および対象ユーザーの拡大をめざし

サービスソリューションの拡充に向けては、2016年度にグルー プ会社化したH-E Parts社、Bradken社とのシナジーを拡大 し、バリューチェーンの強化に向けた取り組みを進めます。サービ スにとって重要なのは、「お客様の機械が最大のパフォーマンス を発揮できるレベルを維持すること」です。この目標を達成するた めに、グループが一体となってサポート力強化に向けて取り組み を進めていきます。

TOPICS

H-E Parts社

【事業内容】

【設立】

● サービス・ソリューション提供 2006年

部品の開発・加工・販売

【連結子会社化の時期】

【本社】

2016年12月

アメリカ・アトランタ



Bradken社

【事業内容】

鋳造および鋳造製品の製造、

販売サービス

【太社】

オーストラリア・ニューキャッスル

【設立】

1922年

【連結子会社化の時期】 2017年3月





■2016年度の概況

従来、十木建設を営まれるお客様は、建設機械に対して作業性 能、操作性、耐久性や低燃費を求められてきましたが、現在では建設 機械の性能に加え、自動運転や施工プロセス全体の効率化、現場 運営の最適化を求められています。同時に、「安全性向上」、「生産 性向上 |、「ライフサイクルコスト低減 |がお客様の事業課題となって います。これらのお客様の事業課題の解決に貢献すべく、ICT・IoT を活用した独創的なソリューションを開発・提供することを目的に、 2016年4月に顧客ソリューション本部*を立ち上げました。

例えば国内の建設業界では、建設施工の効率の向上、安全性の

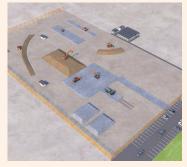
向上、熟練労働者不足への対応などが課題となっています。このよう な中、国土交通省が土木建設工事全体の施工プロセスを最適化し、 生産性を高める 「i-Construction」を推進しています。日立建機はこ れに対応した機械として、ICT油圧ショベル「ZX200X-5B」を2016 年6月より市場導入しましたが、顧客ソリューション本部を中心に、測 量会社との連携によるUAV (Unmanned Aerial Vehicle: 無人 航空機)測量サービスの提供から検査、そして施工完成後の検測や 維持管理・更新に至る施工プロセス全体のソリューション開発をお客 様とともに進めています。また、2016年10月には「i-Construction」

TOPICS

「日立建機ICTデモサイト | を常陸那珂工場敷地内に開設

2016 年10月、国土交通省が推進する「i-Construction」の理解と、情報化施 工の施工プロセスを実感していただくことを目的として「日立建機ICTデモサイト」を 開設しました。ここではドローンをはじめとしたUAV(無人航空機)による測量や3次元 測量データの作成、半自動で掘削作業が行えるICT機能搭載の油圧ショベルなど による施工実演などを通じて、情報化施工の各プロセスを体験・理解することができ ます。今後もドローン操作やICT建設機械の試乗体験や見学会を積極的に開催し、 「i-Construction」の普及促進を支援していきます。

i-Constructionの普及促進



敷地面積は約14,000m2。情報化施工のデモサイトと しては国内最大規模を誇る。

の各プロセスを体感できる「日立建機 ICT デモサイト」を常陸那珂工場の敷地内に開設し、普及に取り組んでいます。

マイニング分野においては、マイニングダンプトラックのAHS

(Autonomous Haulage System:自律走行システム)の本格商 用化に向けた開発を進めています。

※ 顧客ソリューション本部:2017年4月に「顧客ソリューション事業推進本部」より改称しました。

▮課題と今後の取り組み

昨今の建設機械市場においては、単に「モノ」を売るだけでは 他社との差別化が難しくなってきています。お客様ごとの事業プロセスをしっかりと理解し、異業種とのパートナーシップによる新しい価値を生み出す「コト」の提供こそが重要です。

さらに、お客様にとっての重要課題である「安全性向上」、「生産性向上」、「ライフサイクルコスト低減」が求められる一方で、グローバルな気候変動、自然災害への対応など、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みも求められています。

日立建機グループでは、こうした社会からの要請に対応しながら、2017年度以降も引き続き、ICT・IoTを徹底活用し、ビッグデータ解析などの手法を導入することで、製品、サービス、ソリューションを深化させ、社会やお客様の課題解決に貢献していきます。

日立建機グループは、ICT・IoTソリューションを「Solution Linkage」とネーミングし、提供していくこととしました。ICT・IoT が著しく進化する中、日立が提供するIoTプラットフォーム「Lumada (ルマーダ)」を活用した「One Hitachi」として

の取り組みと、ビジネスパートナーのエキスパート技術を融合した 「オープンイノベーション」を活用して、開発を加速していきます。



TOPICS

クラウド環境下でのオープンプラットフォームの開発における連携を開始

2017年3月、トリンブル社(アメリカ)とクラウド環境下でのオープンプラットフォームの開発における連携を開始しました。全世界で提供実績のあるトリンブル社のクラウド型統合システム「Trimble Connect™」の技術とノウハウをもとに、事務所から現場、建設機械の運転席まで、シームレスな情報管理を実現します。例えば、測量、設計から維持管理・更新に至るまでの各工程において、お客様がスマートフォンやタブレット端末などで必要な情報を「いつでも、どこでも」取り出し活用できるようになります。日立建機とトリンブル社のソリューションを集約したポータルサイトを、今後提供していく予定です。

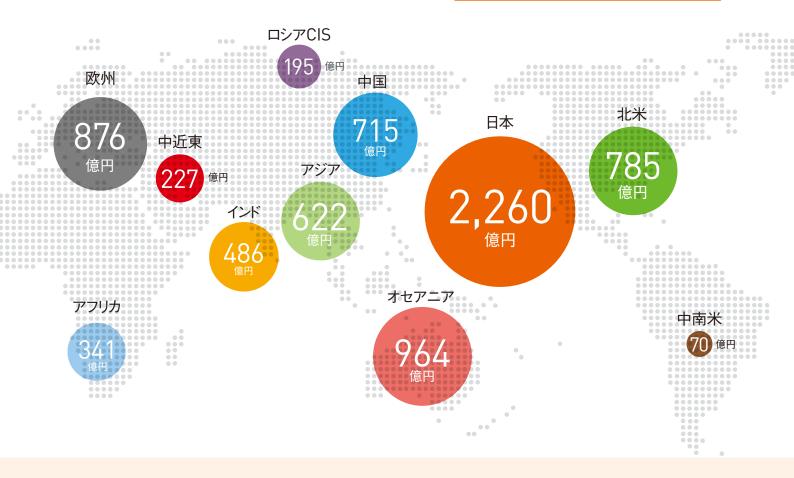
クラウドソリューションのポータルサイトを提供



地域別売上収益

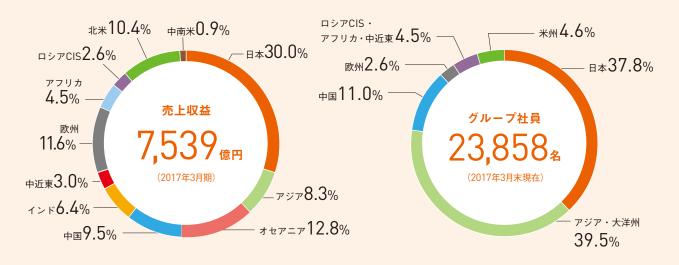
グループ会社

海外売上収益比率



売上収益構成比

従業員構成比



取締役および執行役(2017年6月26日現在)

■取締役



奥原 一成 社外取締役



外山 晴之 社外取締役



平川 純子



石塚 達郎 取締役



岡田 理取締役



桂山 哲夫



齊藤 裕



住岡 浩二 取締役



平野 耕太郎 取締役



藤井 宏豊

役員報酬の算定方法 (業績連動型報酬制度)

日立建機は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の報酬額の決定に関する方針を定めています。他社の支給水準を勘案した上で、求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定しています。

取締役の報酬は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に役職に応じた額を加算する「月俸」と、基本報酬に一定の係数を乗じた額を基準とする「期末手当」からなります。

執行役の報酬は、役位に応じた「月俸」と、業績や担当 業務における成果に応じて決定される「業績連動報酬」からなります。なお、執行役を兼務する取締役には、取締役 としての報酬は支給しません。

Web

コーポレート・ガバナンスガイドライン https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/ company-2/governance/guidelines/

■ 執行役

代表執行役 執行役会長	石塚 達郎
代表執行役 執行役社長	平野 耕太郎
代表執行役 執行役副社長	住岡 浩二
執行役副社長	落合 泰志
執行役専務	田淵 道文
執行役専務	藤井 宏豊
執行役常務	太田 賢治
執行役常務	——— 桂山 哲夫
執行役常務	福本 英士
執行役常務	山田 尚義
執行役	池田 孝美
執行役	石井 壮之介
執行役	梶田 勇輔
執行役	角谷 守朗
執行役	櫻井 俊和
執行役	村上 勝彦
執行役	本井 正

(注) 役職ごとに五十音順にて表記しています。

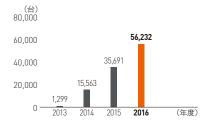
ConSite契約台数

56,232_±



お客様の機械を見守るパートナーとして、 最新のICT技術を活用した「ConSite」を グローバルに提供し、お客様の毎日のビ ジネスをサポートします。

■ ConSite契約台数の推移



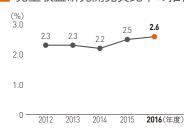
売上収益研究開発費 比率

2.6%



「人と環境に配慮した技術」と「よりよい 環境を生み出す技術」の研究開発を通じ て、「調和と再生による社会貢献」をめざ します。

■ 売上収益研究開発費比率の推移



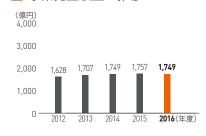
部品・サービス売上収益 (ソリューションビジネスを含む)

1.749_{億円}



H-E Parts社とBradken社をグループ に加え、部品の製造販売やサービスを 強化し、お客様の課題解決に役立つソ リューションを拡大していきます。

■ 事業売上収益の推移



環境保全コスト

7,558_{百万円}



ピーク電力の削減と使用量の削減をめざ して電力を「見える化」するなど、継続的 な改善活動を推進しています。

■ 環境保全コストの推移



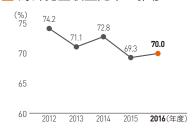
海外壳上収益比率

70.0%



国や地域ごとに異なるニーズを的確に捉 え、多様な性能・品質要求に応える信頼 性の高い建設機械を提供していきます。

■ 海外売上収益比率の推移



社会貢献関連費用

321_{百万円}



2006年度に策定した「日立建機グルー プ社会貢献方針」のもと、人道支援、環 境保全、地域共生に貢献するための活動 を続けます。

■ 社会貢献関連費用の推移



非財務ハイライト

■環境

※ 環境データに関する記載は3月末時点のものです。

	対象範囲	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
エネルギー利用・効率						
エネルギー消費量(使用量)	日立建機グループ	74.8千kl	80.8千kl	72.6 千 kl	65.6千kl	75.3 千 kl
エネルギー原単位改善率	日立建機グループ	-	16.4%	15.2%	14.7%	23.2%
エネルギー消費の削減量	日立建機グループ	0.9千kl	0.7 +kl	1.5 + kl	1.5 +kl	4.0 千 kl
温室効果ガス (GHG) 排出量						
GHG 排出量(GHG 削減量)	日立建機グループ	166.9千t (1.2千t)	175.4千t (1.0千t)	174.2千t (2.7千t)	149.7千t (2.9千t)	174.2千t (8.5千t)
製品からの CO2 排出削減量	日立建機グループ	148万t	189万t	236万t	278万t	293万t
水資源利用						
水使用量	日立建機グループ	1,243.4∓m³	1,095.5 ⊕m³	1,076.8∓m³	951.8 千 m³	1,196.4千m³
廃棄物発生量						
廃棄物の総量(発生量)	日立建機グループ	55.0 千 t	60.8 千 t	48.6 千 t	39.4 千 t	51.9 千 t
有害廃棄物の排出量	日立建機グループ	1.8 千 t	1.7 千 t	1.6 千 t	1.1 千 t	1.4 千 t
使用原材料の重量	日立建機グループ	304.7 千 t	284.5 千 t	279.0 千 t	215.5 千 t	163.3 千 t
環境配慮型製品						
製品に占める環境配慮型製品の割合	日立建機グループ	85.8%	89.9%	91.1%	92.1%	93.1%

■社会

※ 人員データ、会社数に関する記載は3月末時点、ただし「障がい者雇用率」は12月1日時点のものです。

	対象範囲	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
正社員数(連結)	日立建機グループ	20,440 名	20,911名	21,126 名	21,193 名	23,858 名
正社員数(単独)	日立建機単独	4,530 名	4,756 名	4,704 名	4,315 名	3,985 名
女性正社員比率	日立建機単独	5.6%	5.9%	6.4%	6.4%	6.5%
契約社員比率	日立建機グループ	13.2%	11.0%	9.6%	7.0%	6.3%
育児休職取得者数	日立建機単独	19 名	11 名	13 名	25 名	29 名
育児休職復職率	日立建機単独	94.7%	100.0%	100.0%	96.0%	96.6%
介護休職取得者数	日立建機単独	1名	0名	3 名	1名	0 名
障がい者雇用率	日立建機(国内グループ会社含む)	1.90%	2.17%	2.18%	2.13%	2.13%
労働災害発生件数(休業災害度数率)	日立建機単独	0.29	0.09	0.46	0.10	0.25
労働災害発生件数(休業災害度数率)	日立建機(国内グループ会社)	0.41	0.31	0.55	1.22	1.11
労働災害に関するトレーニング (グループ会社発表会聴講者数)	日立建機グループ	約 150 名	約 100 名	126 名	128 名	95 名
連結子会社および持分法適用会社の社数						
連結 国内		12 社	12 社	11 社	12 社	10 社
連結 海外		36 社	34 社	32 社	32 社	75 社
持分 国内		5 社	5 社	5 社	3 社	4 社
持分海外		7 社	7 社	9 社	8 社	8 社
国際技能競技会の参加者数 (参加国数)	日立建機グループ	74名(5カ国)	75 名(6 カ国)	70名(7カ国)	82名 (8カ国)	81 名(6 カ国)
うち海外	日立建機グループ	18 名 (4 カ国)	25 名 (5 カ国)	26 名 (6 カ国)	34 名(7 カ国)	27 名(5 カ国)

■ ガバナンス

※ 人員データに関する記載は3月末時点のものです。

	対象範囲	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
管理職に占める女性の割合	日立建機単独	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
役員に占める女性の割合	日立建機単独	0.0% (0 名)	0.0% (0 名)	4.5% (1 名)	4.8%(1名)	5.0% (1名)
コンプライアンス研修の受講者数	日立建機グループ	654 名	3,627 名	1,874 名	5,247 名	5,784 名

■日立建機グループのCSR中長期目標

世界的な環境問題の深刻化、グローバル化による格差の拡 大など、世界では依然として多くの社会・環境課題があり、持続 可能な社会に向けて企業に求められる役割は年々高まっていま す。国連は2015年9月、2030年に向けて先進国・開発途上 国がともに環境、社会、経済面で持続可能な発展をめざす「持 続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」を採択しました。また、国連気候変動枠組条約第21 回締約国会議(COP21)において、気候変動を抑制するための 国際的な枠組みである「パリ協定」が採択され、サステナビリティ に対する社会の関心が高まり、その取り組みも加速しています。

さらに投資の世界において、各国の年金基金などが投資を行 う際に、従来の財務情報だけではなく、環境(Environment)、

社会(Social)、ガバナンス(Governance)の側面も重要視 する「ESG投資」が注目を集めています。環境や社会に配慮し ている企業こそ、長期的に企業価値を高めていけるという考え方 が広まってきており、企業価値向上のために環境や社会課題の 解決に貢献する経営戦略が一層求められています。

こうした国際動向や事業環境の変化を踏まえて、日立建機グ ループではCSRを「企業が持続発展するために、本業を通じて 社会課題の解決に寄与し、中長期的に企業価値を増大するた めの手段である」と捉え、CSR中長期目標を策定しました。今 後、企業を取り巻く環境・社会課題を正しく理解・分析し、「持 続可能な社会の実現」を経営の最優先課題のひとつとして、 CSRを推進していきます。

■ CSRロードマップ

日立建機グループは、CSR施策と経営戦略を一体化させ、事業 を通じて社会課題の解決に寄与し、企業の持続的成長と価値 を増大させることをめざします。

CSRと経営の融合

- ・次期中期経営計画へのCSRの 反映
- ・目標値と進捗状況の情報開示

日立建機 グループがめざす 持続可能な 社会の実現

2030 CSV GOAL

コーポレートターゲット

製品によるCO2抑制率 **▲**33%

ソリューションターゲット

安全性,生産性向上、 ライフサイクルコスト低減

マテリアリティ*特定

- ・CSRと経営戦略を一体化させる ための枠組みづくり
- ・8つのCSR重点取り組みテーマ の策定

※ マテリアリティ: 組織のパフォーマンスに大きな影響を及ぼす可能性のある課題

現在

中長期目標の策定

前中期経営計画 2014~2016年度「GROW TOGETHER 2016」

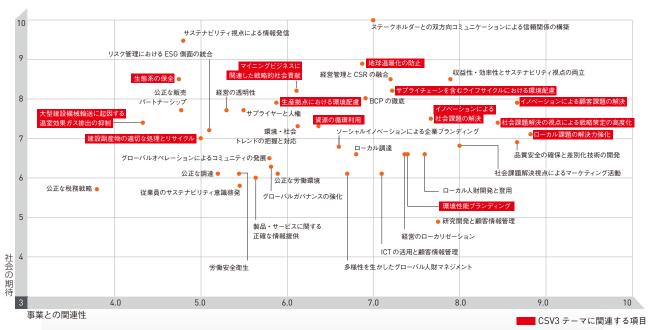
現中期経営計画 **2017~2019**年度「CONNECT TOGETHER 2019」

■マテリアリティの特定と8つのCSR重点取り組みテーマ

日立建機グループでは2015年度、自社のさらなる成長をめざし、社内外のステークホルダーとともにCSR重点取り組みテーマの分析を進めました。国際社会の最新の動向を踏まえ、事業と関連が深いと考えられる40の社会課題を抽出して、「日立建

機グループの事業にとっての重要性」と「社会からの日立建機グループへの期待」の観点から評価しマッピングを行いました。その結果、各課題の機会とリスクを勘案した「8つのCSR重点取り組みテーマ」を特定しました。

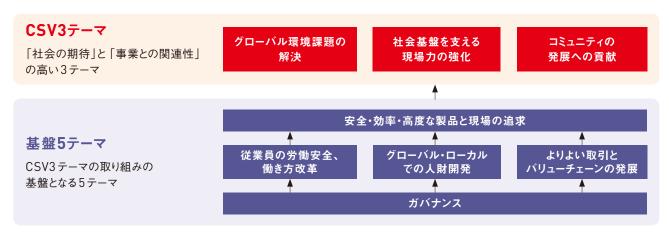
■ 日立建機グループが検討・抽出したマテリアリティ項目のマッピング



マテリアリティのマッピング後、それぞれの項目を体系的にまとめ直し、8 つの重点取り組みテーマを決定しました。 特に重要と考えられるものは社会課題の解決を事業の成長につなげる「CSV テーマ」として位置付け、 その他は CSV テーマを推進する上で欠かせない

「基盤テーマ」として位置付けています。

■8つのCSR重点取り組みテーマ



■持続可能な開発目標(SDGs)へのアプローチ

2015年9月に国連サミットで採択されたSDGsは、150を超 える国連加盟国の合意による世界共通の目標です。SDGsでは 持続可能な社会を実現するための重要な指針として、2030年ま でに達成すべき17の目標 (ゴール)と169のターゲットを設定し ており、企業を主要な実施主体のひとつと位置付けています。

企業がSDGsに取り組むことは企業価値を向上させるだけで なく、ステークホルダーとの関係強化にもつながります。さらに SDGsの各目標は、日立建機グループの8つの重点取り組み テーマとの親和性が非常に高いものです。そのため、日立建機グ ループでは、企業活動とSDGsとの関わりを整理し、自社の強み を生かした持続可能な成長戦略として検討を進めています。



■ 中長期目標の策定プロセス

STEP1

SDGsを理解する

SDGsの17目標169ターゲットの内容を分析し、自社の事業への機会(チャ ンス)とリスクを探る。

STEP2

優先課題を決定する

重点テーマの中長期目標の策定に向けてワークショップを開催し、自社の事 業とSDGsターゲットの関わりの深いものを選ぶ。

STEP3

バリューチェーンにおいて関連するSDGs課題のマッピングを行い、影響領域を特定。それをもとに目標・KPIを策定する。

STEP4

経営へ統合する

策定した目標を部門レベルの目標にまで落とし込み、持続可能性を事業戦 略と企業ガバナンスに統合する。

STEP5

報告とコミュニケーションを行う

取り組みの進捗状況や達成度をステークホルダーに定期的に報告し、コミュ ニケーションを深める。

■ SDGsがめざす各目標のゴール

目標 1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標 2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可 能な農業を促進する
目標3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を 促進する
目標4	すべての人々への包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生 涯学習の機会を促進する
目標 5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメ ントを行う
目標 6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネル ギーへのアクセスを確保する
目標8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する
目標 9	強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な 産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10	各国内及び各国間の不平等を是正する
目標 11	包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び 人間居住を実現する
12	持続可能な生産消費形態を確保する
目標 13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
目標 14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な 形で利用する
目標 15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な 森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回 復及び生物多様性の損失を阻止する
1標 16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべて の人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて 効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
1標 17	持続可能な開発実施手段を強化し、グローバル・パートナーシッ プを活性化する

【バリューチェーンでの重要課題

日立建機グループがつくる建設機械は、鉱山での資源開発や 社会インフラの整備、農業・林業・畜産業など、社会のさまざま な場面で活躍しています。そして、これらの建設機械は使用段階 のみならず生産・輸送、そして廃棄に至るバリューチェーン全体 で持続可能性に関する課題との関係を明らかにすることが重要 になってきています。

日立建機グループでは、自社の事業がバリューチェーン全体で

環境や社会にどのような影響をもたらすのか、その影響領域を把 握し、それらのSDGsの目標・ターゲットとの関連を分析すること で、グループにとって必要な取り組みを明確化しています。

今後、自社のバリューチェーンにおけるSDGsへの取り組みの 進捗情報を開示していくとともに、さまざまなステークホルダーと 協働しながら、目標達成に向けて活動を進めていきます。

■ バリューチェーンにおけるSDGsのマッピング



SDGs の各目標に対して 正の影響を強化する ことができる活動













原材料 サプライヤー 操業 販売 製品の使用 製品の廃棄 _

SDGs の各目標に対して 負の影響を抑制する ことができる活動



同一 -労働・同一賃金、 強制労働・児童労働の根絶、 移民労働者の処遇





5 ジェンタ ⊜" ジェンダー



15 LIFE ON LAND 生態系の保全

12 つくる責任 つかう責任 製品のリユース リサイクル

※上記のバリューチェーンは国連グローバル・コンパクトが推奨する「SDG Compass」におけるバリューチェーン区分を使用しています。

■ CSVテーマと関わりの深いSDGs目標

CSV テーマ 1 CSV テーマ 2 CSV テーマ 3 社会基盤を支える現場力の強化 グローバル環境課題の解決 コミュニティの発展への貢献



世界の温室効果ガス排出量は増加 の一途をたどり、現在では 1990 年 と比較して50%以上増えています。 日立建機はサプライヤーやお客様と 一体となって環境配慮製品や環境負 荷削減活動を高度化することで、グ ローバルな気候変動に対応していき ます。



技術進歩は、新たな雇用機会の提供 やエネルギー効率の改善など、経済面 と環境面双方の課題の持続的な解決 策を見出す上でも重要となっています。 日立建機が創業以来培ってきた建設 機械における知見と技術は、産業と 技術革新の基盤を形成する上で非常 に関わりの深いものです。



SDGs では、2030 年までにすべての 女性と男性の完全かつ生産的な雇用 と働きがいのある人間らしい仕事を達 成することを目標としています。日立 建機では、地域のニーズを的確に捉 え、建設機械ビジネスを通じて、地域 の雇用と開発を後押ししていきます。



新興市場における都市の急成長は、社 会基盤を支える技術者の不足など、さ まざまな問題を含んでいます。日立建 機では、省力化技術や現場の運営を最 適化するソリューションなどを通じて、 新興国だけでなく先進国における持続 可能な街づくりにも貢献しています。



SDGs の目標を達成するためには、グ ローバルなパートナーシップを活性化 する必要があります。日立建機は、日 立グループの総合力という強みを生か し、さらに外部機関との連携を一層 強め、持続可能な社会に向けて取り 組みを進めていきます。

■ESG情報開示への理解と対応

近年、投資においてESGの観点で企業を評価する「ESG投 資 | が急速に拡大しています。ESGとは、Environment (環 境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)の頭文字を 取ったもので、ESG投資は従来の財務情報だけではなく、環境 や社会課題への取り組み、企業統治など非財務情報も投資の 判断や意思決定のプロセスに組み込むことを重視しています。

ESG 投資は2006年に当時の国連事務総長コフィ・アナン氏が責 任投資原則 (PRI: Principles for Responsible Investment)を 提唱したことが契機となり、世界中の機関投資家が投資判断の 基準として環境や社会側面を重要視するようになりました。現在 では、運用資産が計60兆ドルを超える1,700以上の年金基金な どの機関投資家や投資運用機関がすでにPRIに署名し、ESG 投資を推進しています。

グローバル社会が抱える環境課題や社会課題の解決には中 長期的視点が大切であり、日立建機グループとしてこれらの課題 にしっかりと対応することで、中長期的な企業価値の創出につな げるとともに、投資家の皆様に対しESG側面での迅速で適切な 情報公開に努めていきます。

■ 投資家によるESG視点

環境

- ・環境技術の盟発
- CO。排出量の削減
- 生物多様性の保全
- 資源の確保
- 水使用量の削減 など

社会

- ・労働安全衛生
- ・人材の採用・定着
- 女性計員の登用
- 人権の尊重
- ・地域社会への貢献

など

ガバナンス

- 倫理規定・ コンプライアンス
- ・リスクマネジメント
- ・ 収賄と活職の防止
- ・納税の透明性
- 女性取締役

など

■企業と投資家を取り巻く環境の変化

従来:社会的責任投資(SRI:Socially Responsible Investment)

企業の社会的責任(CSR)への取り組みを投資判断の評価基準に組み込み、投資先に持続可能な経営を求めていく投資手法

ESG が機関投資家の投資判断材料に加わる(財務情報+非財務情報)

国内の動き

・2014年2月 金融庁が「日本版スチュワードシップ・コード」を公表

→ 多くの機関投資家が受け入れを表明

・2015年6月 金融庁と東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・

コード」を公表

→ 新たな指針として多くの企業が適用

·2015年9月 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が責任

投資原則 (PRI) へ署名

→ 受託者である優良機関投資家のESG投資を促進

投資家のポートフォリオ構築の基本方針

CSR評価の高い企業 投資対象候補銘柄

成長性:商品の将来性、 競争力

持続性:業績動向、 経営効率

その他:配当政策、 株価収益率 株価純資産倍率

経済産業省+東京証券取引所の動き(日本再興戦略の一環)

・2012年~ なでしこ銘柄:企業における女性が働き続ける環境整備や人材活用

・2014年~健康投資銘柄:従業員の健康経営の取り組み

【ESG対応インデックス

ESG	重要課題	重点取り組み	参照ページ
	環境に関する考え方	環境方針と長期目標	p33
	環境関連データ	数字で見る日立建機グループ(抜粋)	p25、p26
	気候変動	環境方針と長期目標	p33
環境	式 () () 交 里	生産工場での省エネ活動	p34
垛 塊	廃棄物	廃棄物削減の取り組み	p35
	水	水使用量削減の取り組み	p35
	制口・サービフ	ハイブリッド油圧ショベル「ZH200-5」の環境効果	p35、p36
	製品・サービス	電動式ショベルの環境効果	p36
		世界同一品質「Made by Hitachi」の実現に向けた取り組み	p45
	顧客	お客様満足度調査の実施	p46
		製品情報の適宜開示	p46
	兴 極 # 5二	従業員の労働安全、働き方改革	p47、p48
社会	労働慣行	グローバル・ローカルでの人財開発	p49、p50
		人権デュー・ディリジェンスの取り組み	p50
	人権	紛争鉱物不使用についての調達方針	p52
		人権尊重への取り組み	p54
	地域社会への貢献	コミュニティの発展への貢献	p41 ~ p44
		コーポレート・ガバナンス体制	p53
	コーポレート・ガバナンス	マネジメント体制	p24
		リスクマネジメントの強化	p54
	情報開示	ESG 情報開示への理解と対応	p31
	1月 年 (円) 八	数字で見る日立建機グループ(抜粋)	p25、p26
	コンプライアンス	コンプライアンス推進体制と教育・研修	p52
ガバナンス	サプニノイ ニ シーラジョン L	調達先との公正な取引の実施	p51
	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン CSR マネジメント	p51、p52
		社長メッセージ	p9 ~ p12
		マテリアリティの特定と8つの CSR 重点取り組みテーマ	p28
	持続可能性に関する考え方	日立建機グループの CSR 中長期目標	p27
		持続可能な開発目標(SDGs)へのアプローチ	p29
		バリューチェーンでの重要課題	p30

▮SRIインデックスの組み入れ状況

ESG 投資の広がりに伴い、国内外で数多くの機関が社会的 責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)評価を実施しています。SRIインデックスとは、ESGに基づき社会 的責任投資の銘柄を選出する指標のことで、日立建機グループ も複数のSRIインデックスに組み入れられています。





CSVテーマ1

グローバル環境課題の解決

深刻化する地球規模の環境問題の解決に貢献する企業経営がますます重要になっています。日立建機では事業全体で 環境負荷を低減するとともに、建設機械の提供を通じて、気候変動などに対応できるインフラの構築に貢献していきます。

重点取り組み

- ・製造プロセスの環境負荷低減
- ·環境適合製品、低炭素建機、解体、 リサイクル機の開発・提供
- ·ICT·IoT技術の活用

- ・災害復旧、減災への適応
- ・環境配慮型の鉱山運営ソリューション
- ・グリーンインフラソリューション

製造プロセスの環境負荷低減

▋環境方針と長期目標

日立建機グループの環境方針は、「つくる」「つかう」「挑む」 の3つのスコープで長期的な価値創造の取り組みを行い、グ ローバルな環境課題の解決へ貢献することをめざしています。

「つくる」では、自社工場だけでなくサプライヤーも含めて環境 負荷を下げるための生産体制の構築を進めています。「つかう」 では、ハイブリッド化や情報化施工といった効率化技術による CO2削減、製品のリサイクルなどによる廃棄物削減に貢献してい ます。「挑む」では、グローバルな環境課題への適応、サービスの 創出、グループ内外のパートナーとのオープンイノベーションの展 開により、事業機会の拡大をめざします。

2016年度は、2020年、2030年それぞれのターゲットに向 けて高い目標を掲げました。これらは、SDGsがめざす地球規模 の気候変動をはじめとする環境課題の解決に貢献できる目標と なっています。日立建機グループは、グローバルで展開する建設 機械メーカーの社会的使命として、この長期目標の達成に向け て着実に取り組みを進めていきます。

2030 CSV GOAL

GHG エミッション*ターゲット

ソリューションターゲット

生産性・安全性向上、 ライフサイクルコスト低減

CSV 目標	2010 年	2020 年	2030 年
製品による CO2 抑制率	基準年	19%	33%
製品の燃費低減目標	2010 年	2020 年	2030 年
油圧ショベル		30%	35%
ホイールローダ	基準年	30%	40%
 ハイブリッド油圧ショベル		45%	50%
生産での原単位目標	2005 年	2020 年	2030 年
エネルギー原単位改善率		20%	40%
	基準年	25%	40%
水原単位改善率		42%	50%

[※] GHGエミッション(Greenhouse Gas Emission): 温室効果ガスの排出。当社では主にCO2が該当します。

製造プロセスの環境負荷低減

【生産工場での省エネ活動



「2030 CSV GOAL」では、日立建機グループ全体で2030年に向けてエネルギー原単位で40%、廃棄物原単位で40%、水原単位で50%の改善率(2005年比)をめざし、製造プロセスにおける環境負荷低減のさまざまな取り組みを推進しています。

一方、茨城県内の5工場 (KCM龍ケ崎工場を含む)では、「2016年度までにエネルギー使用原単位を2010年度比で30%改善する」という目標を掲げてきましたが、自主的な削減活動によって着実にこれを達成しました。

■ 日立建機の使用エネルギー削減の取り組み

日立建機では、2014年度からピーク時電力と総電力使用量の削減を図るため、3カ年計画の「エネルギー政策プロジェクト」を実施し、茨城県内の5工場(KCM龍ケ崎工場を含む)を対象に積極的な省エネ対策を進めています。

2017年3月には、常陸那珂工場に排熱回収設備を導入しました。小型熱供給(マイクロコージェネレーション)システムでは、工場内に電気を供給するほかガスの気化装置の熱源としても活用し、年間124.6メガワット時の電力が削減できる見通しです。土浦工場でもすでにコンプレッサーから発生する排熱を暖房に生かす仕組みや、地下水を利用した冷房熱に生かす仕組みを、ショベルの部品としているラジエータを利用し、運用しています。こうした未利用エネルギーの有効活用を重要な省エネ対策のひとつとして位置付け、取り組みを進めています。

また、実験的に、霞ヶ浦工場に導入した熱交換器では、これまで大気中に排出していた鉄部品の強度を上げる焼き入れ工程で使う「バーンオフ炉」の排熱を、油の蒸留装置に使用する電気ヒーターの熱源に再利用することも検討中です。

「エネルギー政策プロジェクト」では、工場内の待機電力を削減する取り組みも進めています。2016年度は、日立のIoTプラットフォーム「Lumada (ルマーダ)」のソリューションコアのひとつであるエネルギーマネジメントシステム「EMilia (エミリア)」を導入しました。「EMilia」は、多拠点における設備単位の電力情報をリアルタイムで「見える化」し、将来の運転方法や自動制御方法などを分析・診断することが可能で、待機電力の削減につながります。また、効率的なエネルギー使用を実現することから業務の高効率化にもつながっています。

さらに、国内製造グループ各社では、電力需要が集中する時間帯の電力量を抑える「ピークカット」による省エネ活動を推進しています。土浦工場ではコンベンションホールにて電力消費ピーク時に、太陽光発電と夜間に充電を行った電気自動車蓄電池から電力を供給し、ピークカットを行っています。その結果、最大35%のピーク時電力量を削減することができました。また、この取り組みは停電など緊急時の電力供給などBCP (Business Continuity Plan:事業継続計画)にもつながっています。



土浦工場の排熱を工場内空 調に再利用するユニット



設備単位の電力状況が 把握できる「EMilia」

■ 廃棄物削減の取り組み

日立建機グループの各生産拠点ではゼロエミッション活動を推 進しています。日立建機グループのゼロエミッション達成基準は、 最終処分率 (埋め立て処分量/廃棄物等発生量)0.5% 未満と いうものです。2016年度時点で国内で8拠点、海外で3拠点が ゼロエミッションを達成しています。

また、廃棄物適正処理に関わるコンプライアンスレベルの高位 平準化と管理業務の高効率化を目的に、廃棄物管理のIT化を 推進しています。そのため電子マニフェスト発行率の向上に取り 組んでおり、国内9拠点の生産工場で100%電子マニフェスト化 を達成しています。

■ 水使用量削減の取り組み

気候変動や世界的な人口増加などを背景とした水資源のひっ 迫が世界的な課題となっています。日立建機グループでは、すべ ての生産拠点の水ストレスレベルを定量化するとともに、水資 源の効率的な活用と水使用量の削減に取り組んでいます。

例えば、水リスクの高い地域にある日立建機インドネシア では、2012年度より「RO (Reverse Osmosis: 逆浸透) 膜」 浄水装置を導入しており、電着塗装の妨げとなるミネラル分 を取り除くことで塗装品質を安定させ、水使用量の削減につ なげています。また、循環水処理装置により使用後の水を再 利用することで、2016年度は前年度に比べ、水使用量原単位 で約22%削減しています。

環境適合製品、低炭素建機、解体、リサイクル機の開発・提供

【ハイブリッド油圧ショベル「ZH200-5」の環境効果



建設機械は、鉄道や上下水道、電力などの社会インフラの整 備に欠かせません。一方で、油圧ショベルを使用する時に生じる 温室効果ガスの削減をはじめとする地球温暖化対策は、建設工 事の現場においても喫緊の課題です。

日立建機のハイブリッド油圧ショベル「ZH200-5B」は、燃料の 消費を抑えながらも、標準機 (ZX200-5B)と同等の性能を備え た新世代ハイブリッド機です。電動モーター体型の旋回装置が減 速する時に旋回エネルギーを回収・発電してキャパシタ(蓄電器)

に蓄電し、加速する時には油圧モータをアシストします。アシスト発 電モータは油圧ポンプと接続して発電したり、動力を補助したりして キャパシタの電気エネルギー量を調整します。これらの仕組みによ り、ZX200-3に比べて燃料の消費を約30%低減しています。

また、低燃費化に大きく貢献しているのが省エネ油圧システム です。3ポンプ、3バルブの油圧システムに電子制御の新たな機 能を加えることで、よりきめ細やかな出力の制御が可能となり、油 圧のロスを減らすことができます。

国内での導入事例

株式会社アースクリエイト様(岡山県小田郡)

山砂や真砂土の販売、残土リサイクル、解体工事、中間処理など多岐にわたる事業を展開する株 式会社アースクリエイト様では、年間4~5台の新機種を入れ替えて使用しています。今回の入れ 替えで代替機に求めたのは燃費性能の良さ。導入機選定に先立ち、これまで使用していた標準機の 「ZX200-3」、「ZX200-5B」、日立建機のハイブリッド機「ZH200-5B」、他社製ハイブリッド機、 4種のデモ機を揃えて実証試験を行いました。

各1日ずつデモンストレーションを行い実数値で判断したところ、最も燃費性能が優れていたのが ZH200-5Bで、これまでと同じ仕事量をこなしながら約3割の燃費低減を実現していました。その実力 を見て「ZH200-5B」3台の導入を決定。同社オペレータの横畑晃稔氏からは「ZH200-5Bは前 回停止時にどんなモードでエンジン停止しても、エンジン再始動時にはECOモードに戻っています。こ うした機能は燃費低減にとても有益です」との感想をいただきました。



デモンストレーションでは作業は常時FCOモードを 使用したが、「作業量も十分で細かい作業がやりやす い」という声が寄せられた

中国での導入事例

呉江市水利市政工程有限公司様(江蘇省呉江市)

2001年に創立し、水門工事や橋梁工事などを手掛ける呉江市水利市政工程有限公司様では、現在、6台の油圧ショベルを使用しています。2016年に設備更新を行う際、そのうち1台を最新のハイブリッド油圧ショベルである「ZH200-5A」を導入いただきました。3カ月間500時間の作業を経て、従来の「ZX200-3」と比較したところ、約30%の燃費が低減でき、作業コストが大いに下がりました。

呉江市水利市政工程有限公司様からは、「10数年、日立建機の製品を信頼して使っています。 ZH200-5Aは低燃費はもちろん、操作性が良く効率的に作業できることも大きな魅力です。運転席のシートデザインも上質でオペーレータの疲労も軽減されています」との感想をいただきました。



従来機よりも延長した保証期間をはじめ、アフターサポートも高い評価を得ている

環境適合製品、低炭素建機、解体、リサイクル機の開発・提供

■電動式ショベルの環境効果



日立建機では、従来の油圧技術をさらに発展させるとともに、近年信頼性が向上した電子制御技術の適用を広げ、電動式で稼働する油圧ショベルの開発にも取り組んでいます。

電動式ショベルはエンジンを搭載せず商用電源により駆動する ため、現場での排気ガスやCO₂が出ないことや、エンジンオイルや フィルタの廃棄物が発生しないことなど、環境面で優れた特徴を 持っています。さらに商用電源の CO_2 発生量をエンジン式と比較しても、 $10 \sim 25\%$ *程度の削減効果が見込まれます。それと同時に、作業環境の向上、ランニングコストの低減、メンテナンスの容易性といったメリットも兼ね備えています。日立建機グループでは、油圧ショベルのほか、トロリー式ダンプトラック、リサイクル機械など多様な機種に展開しています。

※ 2015 年度実績 CO2 換算係数 (0.559 ~ 0.500kg-CO2/kwh(関東)) で試算。

国内での導入事例

株式会社鈴勇商店様(宮城県石巻市)

宮城県を中心に鉄スクラップの回収・選別、切断作業を行っている地場大手の金属リサイクル会社である株式会社鈴勇商店様では、従来20トンクラスのグラップル付き油圧ショベル数台で金属スクラップの積み込み、選別、切断などの処理を行っていました。これまではトラックがヤードに到着すると作業を一度中断し、油圧ショベルをトラックまで移動させ、積み込み作業を再開していました。そこで、効率的で安全な作業を行うため、高い位置で操作・旋回ができる「電動式固定ハイボスト型マテリアルハンドリング機」を導入いただきました。

導入後はスクラップ処理が1台でこなせるようになり、動力が電動式になったことで低騒音で排気 ガスを出さないなど、現場の周辺環境が大幅に改善。エンジン式に比べメンテナンス費も大幅に低減 することが可能になりました。



電動式で稼働するマテリアルハンドリング機。排気ガス、CO₂削減にも大きな期待がかかる

CSVテーマ2

社会基盤を支える現場力の強化

人々の持続可能な暮らしを支える社会インフラ整備や鉱山開発などの需要が高まる一方、現場の技術者不足が世界的な課題と なっています。日立建機グループでは、遠隔支援や無人化施工などの技術を生かして、現場のさまざまな課題にアプローチします。

重点取り組み

- ・マイニングプロセス・運営を最適化する ソリューションの提供
- ・機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減 省力化機械の開発・提供
- ・施工効率の向上の機械・システムの普及
- ・無人化・ロボット化技術の進化による

機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減

【「ConSite」による機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減



「ConSite (コンサイト)」は、日立建機が提供する最新の ICT技術を使用したお客様の毎日のビジネスをサポートする情報 サービスです。お客様の機械の稼働状況を月単位でメール送信 する「定期レポート」に加え、突発的な故障につながるような緊 急性の高い変化が生じた際に、その内容をオペレータやオーナー のPCや携帯端末に「緊急レポート」として送信します。これに より、お客様は現場での異常にいち早く対策を講じることができ るほか、レポートの内容を当社のサービススタッフが共有すること で、お客様に適切なアドバイスを提供することができます。

また、「定期レポート」では、機械の稼働時間と燃費消費量を

カレンダー表示することで、ひと目で作業効率が把握できるように なっています。さらに、機械の寿命に影響を与える操作時間、圧 力、温度変化などの機械の耐久性に関わる情報も「見える化」 します。これにより、お客様は適切な時期にメンテナンスを施し、 機械のライフサイクルコストや環境負荷の低減を図ることができ

ConSite のデータレポートは、世界32の言語で56,000 台以 上の機械の稼働データを定期的に集計し、メールでお届けしてい ます。今後は、さらに日立グループの人工知能やデータ分析技術 などを活用して、サービス内容を拡充していく予定です。

「ConSite」活用事例

AISWARYA GRANITES社様(インド)

インドのケララ州で採石事業を手がけるAISWARYA GRANITES社様は、2台所有する 「ZX220-GI | にConSiteを導入しました。ある時、タタ日立社のサービススタッフが、配信された前 月の稼働状況を示す定期レポートから、機械の旋回操作やアイドリングのロスなど問題点があること に気づき、改善策を提案。改善効果は翌月の定期レポートにはっきりと数値で表れ、従来180度旋 回して143秒かかっていた積み込み作業が旋回を60度に変更することで113秒に短縮、21%の作 業効率改善を達成しました。

AISWARYA GRANITES社様を担当するサービススタッフは、「ConSiteの定期レポートをきっか けに、オペレータの方と旋回操作やアイドリングのロスを減らす操作方法について話し合いました。ダ ンプトラックに積み込む際の作業効率の改善ができ、燃費の低減と生産性の向上はもちろん、オペ レータの方のモチベーション向上にもつながったと思います」と述べています。



定期レポートが示すデータをもとにお客様に改善策を 提案するサービススタッフ

施工効率の向上の機械・システムの普及

【「i-Construction | に対応した情報化施工への取り組み



日立建機では、国土交通省が推進する「i-Construction」の 取り組みに対応して、土木建設現場の情報化施工を支援するさま ざまなソリューションを提供しています。情報化施工とは、ICTを有 効活用して、より高効率・高精度な機械作業を実現する新しい施 工方法で、建設・土木業界における熟練者不足や就労者の高齢 化が進展する中、作業の効率化や工期短縮、省人化、施工精度・ 安全性向上などを実現する手段として注目されています。

「i-Construction」に対応した機械として、日立建機はICT 油圧ショベル [ZX200X-5B] を開発し、2016年6月からレンタル を、11月からは販売を開始しました。「ZX200X-5B」は、日立建機 独自のマシンコントロール機能と、オペレータをナビゲートするマシ ンガイダンス機能を搭載しています。GPSなどの衛星測位システム (GNSS)、フロント、車体の角度センサーから算出する機械の位 置や姿勢の3D(3次元)情報を、施工対象の3D設計データと照 合しながら、フロント作業をリアルタイムで半自動制御することで、施 工目標面を掘り過ぎることなく効率的な掘削が可能です。従来の建 設現場で行われている丁張り*は不要となり、また検測作業の負担 も軽減され、工期の大幅な短縮が可能になるとともに、建設現場の 安全性や生産性の向上に貢献します。また、2D(2次元)仕様も 用意し、小規模な工事や測位衛星を捕捉できないような建設現場 においても、2Dのマシンコントロールとマシンガイダンスが現場作業 の生産性を大きく引き上げます。

このICT油圧ショベルに加え、日立建機グループでは、測量会社 をはじめとするさまざまなビジネスパートナーと、オープンイノベーショ ンによる連携を推進しています。 具体的には、UAV (Unmanned Aerial Vehicle:無人航空機)を使った起工測量や出来形管理な どで、日立建機と測量会社が連携して、お客様の情報化施工の工 程ごとに必要とされるサポートやご提案をしています。また、ソフトウェ ア会社と連携して、建設・土木現場を支援するソフトウェアを、お客 様の課題や要望に合わせて提供しています。

今後も、ICT活用工事における起工測量から納品までの工程を 一貫してサポートするとともに、お客様のニーズに合わせたソリュー ションを提案していきます。

※ 丁張り:工事を着手する前に、施工する目的物の正確な位置を測る作業。



■日立建機のICTソリューション

One Hitachi

-プンイノベーション

日立建機・日立建機日本

お客様

ICT活用工事の流れ

1. 起工測量

UAVやレーザによる、 短時間で面的な3次元測量

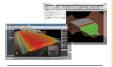


■レーザスキャナ測量

■UAV測量

2. 設計·施工計画

3次元測量データ(現況地 形)と設計図面を3次元化、 その差分から施工量(切土・ 盛土)を自動算出する。



■3次元点群処理

■3次元設計データ作成

■施工土量算出

3. 施工

3次元測量データを元に ICT建機をセットアップ。 半自動制御により生産性 と安全性を向上。進捗状況 や出来高数量も確認可能。



■ICTセットアップ ■ICT建設機械の提供

■出来高数量算出

4. 検査

UAVやレーザを活用した 検査などにより、出来形の 書類が大幅に削減。検査 項目の省略化を実現。



■UAV測量

■レーザスキャナ測量 ■出来形管理

5. データ納品

専用ソフトで効率良く必要 データを作成。電子納品に より、納品後の維持・管理 の煩雑さを軽減。



■3次元データ納品

マイニングプロセス・運営を最適化するソリューションの提供

■鉱山用ダンプトラックの自律走行システムの開発



クルマの自動運転技術に求められるニーズは年々高度化 しています。こうした状況の中、日立建機では鉱山用ダンプト ラックの自律走行システム (AHS: Autonomous Haulage System)の開発を進めています。AHSは日立建機の高度な車 体制御技術、日立建機グループのWenco社(カナダ)が手掛け る鉱山運行管理システムのノウハウに加え、日立グループが長 年培ってきた鉄道運行管理システム、カーナビゲーションなどの 技術を駆使したシステムです。

鉱山の採掘現場で稼働する巨大なダンプトラックを安全かつ 効率的に運行させるためには、高度な運転スキルと経験を備え た人財が必要ですが、近年では立地条件などさまざまな事業か ら、労働力の確保がますます難しくなっています。AHSはこうした 現場の技術者不足の問題を支援し、お客様の安全性・生産性 の向上に大きく貢献します。



実用化に向けて実証実験を展開中

マイニングプロセス・運営を最適化するソリューションの提供

■鉱山現場での安全運行を支援するソリューションを提供



大型ダンプトラックの自律走行システムを開発する一方で、 日立グループとの協創により有人ダンプトラックを運転するオペ レータに危険回避を促す独自技術、アラート機能を追加搭載し た全周囲表示装置「Aerial Angle (エアリアルアングル)」と、 Wenco 社と日立製作所が開発した車両間通信技術を活用した 安全支援システム「Fleet Awareness V2X (フリートアウェア ネスV2X)」の2つのソリューションを提供しており、オペレータの 安全運転を支援しています。

鉱山現場で起こる死亡事故の多くは鉱山機械とサービスカー など、車両同士の接触によるものが多数を占めます。ダンプトラッ クやショベルの無人化などの技術を適用することで作業の安全 性を図ることができますが、コストや作業環境の面からすべての お客様や現場で先端技術が導入できるわけではありません。日 立建機では、お客様の環境や事業規模など現場に合った適切な ソリューションこそが重要と考え、最新技術から派生した技術提 供にも注力しています。





他のダンプトラックや鉱山機械 と接近した時に適切な警告を 発する。起伏がある交差点や 夜間など視認しにくい状況下 での追突や接触防止に役立つ Fleet Awareness V2XJ

をおります。 「施工効率の向上の機械・システムの普及」

■広い作業範囲に対応するスーパーロングフロント仕様機



日立建機では、足場から遠いポイントの掘削を可能にする長い腕を備えたスーパーロング仕様機を販売しています。河川の浚渫(しゅんせつ)、堤防などの斜面を形成する法面作業を行う現場をはじめ、地下鉄工事などの都市土木作業、船積みされた材料の荷役作業など、さまざまな用途で使いたいというニーズにお応えして、「腕の長さ」を重視するタイプと「バケット容量」を重視するタイプを新たにシリーズ化しました。法面作業を行う現場のほか、地下深くの土砂を地上からすくう現場や、船積みされた飼料

などをすくい上げる現場などで活躍しています。

日立建機では独自の厳しい安定基準値を設け、その基準をクリアした製品のみを市場に投入しています。また、国によって異なるニーズへの対応はもちろん、積載重量制限などの輸送条件も考慮した設計となっています。

今後は環境に配慮した安心・安全な製品をさらに増やしていくことで、国内外の幅広いニーズに応えていきます。



河川の浚渫工事はリーチを重視した仕様機で効率的な作業が行える。写真はオーストラリアで稼働する「ZX240LC」(フロント18m)。



地上から地下で行っている 工事の土砂をすくう作業。写 真はインドネシアで稼働する 「ZX210LC-5G」(フロン ト18m)。

機械の安定稼働とライフサイクルコストの低減

▋厳しい環境下でも安定稼働と高い生産性を発揮



日立建機は、高地や寒冷地など厳しい現場環境下でも安定して稼働し、高い生産性を発揮する最適な製品とサービスを提供しています。

例えば、グリーンランドの首都ヌークから南へ130km、ルビーとピンクサファイヤを採掘するAappaluttoq鉱山では現在、ホイールローダと油圧ショベルを合わせて6台の日立建機の機械が稼働しています。ここは冬ともなればマイナス25℃にもなる厳寒の地であり、稼働機械には高い耐久性と休車を最低限にするための適切なメンテナンスが求められます。日立建機の建設機械は、燃費性能も高く、メンテナンスしやすい設計で保守点検や部品交換が簡単に行える特長があります。さらに、「ConSite」で遠隔管理され故障予防が図られることで、休車時間を未然に防ぎ、メンテナンス効率を高め、ライフサイクルコストを低減すると同時に、生産性向上に貢献します。



現場で使用する配管の運搬など、厳しい環境下でも安定して稼働するホイールローダ 「ZW220-5」

CSVテーマ3

コミュニティの発展への貢献

コミュニティ発展における企業への期待が世界的に高まっています。日立グループの総合力を生かし、ステークホルダーと の連携を強化しながら、あらゆるコミュニティでの開発を後押しすることで、持続可能な社会の実現をめざします。

重点取り組み

- ・地域のニーズに合った機械の開発・ 開発人財の育成
- ・日立グループの総合力を生かした、 コミュニティの開発支援
- ・インフラ整備におけるファイナンス・機械の提供

地域のニーズに合った機械の開発・開発人財の育成

■世界各地で展開する部品再生事業







日立建機では1970年より、機械修理時に発生した交換部品 を回収し、部品再生工場にて機能修復を行い、相応の品質保 証をした上で、お客様に新品同様の部品をリーズナブルな価格 で提供する部品再生事業を展開しています。

この部品再生サービスは、お客様の現場で本体からコア品*を 取り外してあらかじめ用意しておいた再生品と取り替え、コア品を 再生工場に持ち帰って再生品を製造し、次の注文に備えます。 そのため、故障品を持ち帰って修理し、現場に戻って修理品を 本体に装着する修理品サービスに比べて、お客様の休車時間を 最短にすることができます。つまり、できるだけ低コストで機械の 高稼働率を維持したいと考えるお客様に対して、再生部品は理 想的な選択肢であるといえます。

また、再生工場では、多くの部品を捨てずに再使用する技術 を保有しているため、廃棄量を従来よりも大幅に削減することが 可能です。お客様に再生部品を選択いただくことで、気候変動を はじめとする環境問題にも貢献します。

さらに、コア品の情報を収集して開発部門へフィードバックする ことで、製品の品質向上を図ることができます。通常、保証期間 内に発生した不具合は、製造メーカーの責任において保証され ることが多いため、開発部門に入ってくる市場情報は保証期間 内のものが大半を占めます。逆をいえば、保証期間を過ぎた製品 の故障情報は不足しています。そうした中、部品再生サービスで 扱うコア品は保証期限が切れたものが大半であるため、さまざま な情報を詳細かつ定量的に開発部門へフィードバックでき、製品 の品質改善や次期モデルの開発に生かすことができます。

このように、社会・環境に対しても大きな価値を生み出すこと のできる部品再生事業を、2017年3月末現在、世界12拠点で 展開しています。

※ コア品:再生利用部品を取り出せる使用済みコンポーネントのこと。予防保 全整備管理下において機械本体を稼働させる中で、目標時間まで使用した定 期交換品などを指す。

■ 再生品サービスと修理品サービスの違い





 CSVテーマ1
 CSVテーマ2
 CSVテーマ3
 基盤テーマ1
 基盤テーマ2
 基盤テーマ3
 基盤テーマ4
 基盤テーマ5

■ 世界各地の再生拠点



ザンビアでの活動事例

部品再生工場が地域の雇用創出にも貢献

2012年春から操業した日立建機ザンビア (HCMZ)の部品再生工場では、ザンビアとモザンビークで稼働する鉱山用機械のキーコンポーネントをカバーしています。ザンビアで稼働する鉱山用機械は、「3~4年で新品が買える」といわれるほど部品の消耗が激しく、ランニングコストの低減がお客様にとって大きな課題となっています。ザンビアの部品再生工場では、そうした過酷な現場へ国内から迅速・確実な部品供給を実現しています。

また、ザンビアの部品再生工場では、地域に根ざした工場として現地人財を積極的に採用しています。現在、従業員161名のうち139名がザンビア人で構成されており、雇用した従業員には、OJT教育(実務による職業訓練)を行い、早期の技術習得にも力を入れています。

2016年8月には部品再生工場を約2倍に拡張しました。HCMZではこれまで、ザンビア国内をメインに再生部品を供給してきましたが、今後は全アフリカ地域への供給拡大をめざして再生能力の増強を図っています。これに伴い、さらなる雇用の創出を見込んでおり、ザンビア政府からも大きな期待が寄せられています。





部品再生工場増築部とHCMZの従業員

■ 再生技術向上のための教育プログラム

部品再生技術のさらなる向上をめざし、土浦の再生センタは部門独自の教育カリキュラムとして「取引先訪問型教育プログラム」を実施しています。これは、入社2~5年の技術系若手社員を中心に、取引先様をはじめとするモノづくりの現場を見ることにより、再生技術の感性を磨くことを目的としています。

2016年度は油圧継手、油圧配管などの専門メーカーを見学し、モノづくりへの知見を深めました。2017年度は、トラック・建設機械などの鍛造品メーカー、各種ばね・プレス加工品メーカー、金属パイプを中心とする金属加工製品メーカーへの訪問を予定しています。

また、対外教育も積極的に推進しており、マイニング事業本部な

どの関係部署と連携して海外から技術者を受け入れ、コンポーネント部品の実践的教育を行っています。2016年度はケニアとインドのサービス技術者に対して実施しました。

今後もさまざまな視点から 教育プログラムを計画し、地 域再生工場の生産性効率 化や技能員能力の向上に 取り組んでいきます。



教育を受けるタタ日立社(インド)の技術者

日立グループの総合力を生かした、コミュニティの開発支援

【宋崗日立建機希望小学校の支援活動(中国)



2017年6月の工場開放日には、日立建機についてもっと詳し 中国では、地方や農村部の戸籍から都市部の戸籍への変更 が難しく、農村部の戸籍の子どもが都市部に引っ越しても公立 の学校に入学できる枠が限られていることに加え、経済的な負担 し、職場見学などを実施する予定です。 も生じてしまうのが実情です。そのため、両親が都市部へ出稼ぎ

日立建機(中国)では、2009年6月、合肥市に教育基金 200万元 (約3千万円)を寄付し、2010年4月にその教育基 金の中から40万元を拠出して、宋崗日立建機希望小学校の建 設を支援しました。その後も同小学校とは交流を継続しており、 2016年度は日立製のプロジェクターを寄贈し、授業に活用いた だきました。また、ここで学ぶ生徒たちが卒業後に日立建機(中 国)人財開発センター (元・日立技術養成校)へ進学するなど、 将来の技術習得に役立つ選択ができるよう支援するとともに、 日立建機を就職先として選択できるよう信頼関係の構築に努め ています。

に出なければならない家族は、子どもが田舎に残されることになり ます。その結果、農村部の子どもたちの学力低下、精神面での く知っていただくために、生徒の皆さんを日立建機(中国)に招待



宋崗日立建機希望小学校の教員、生徒の皆さん

地域のニーズに合った機械の開発・開発人財の育成

影響などが社会問題となっています。

▋日立建機教習センタ大牟田出張所を開設



福岡県大牟田市および熊本県を含めた近隣には、建設機械 の運転資格を取得するための教習機関が少なく、これまで日立 建機教習センタでは、福岡県北部の福岡教習所から出張講習 を行っていました。しかし、「きちんとした教習機関を開設してほ しいしいかの強い要望があり、ま た、日立建機日本を通じて、2016年4月の熊本地震からの復 興を支援するお客様から「資格を取得できる教習機関が無くて 困っている」とのお話をいただきました。

そこで、こうした地域の要請に応え、かつ熊本県の復興支援の 一助として社会貢献を果たすため、日立建機教習センタ大牟田 出張所を開設し、2017年4月1日から業務を開始しました。建 物および実技施設は、地元の大牟田トラック運送有限会社様か ら賃借させていただき、外観や内装は極力コストを抑えた拠点と なっています。

3月28日の開所式では、大牟田労働基準監督署長をはじめ、 地元企業の皆様に多数ご参加いただき、日立建機教習センタに 対する期待の声をお寄せいただきました。日立建機教習センタの 業務は、労働局の委託を受けて資格取得を推進することであり、 極めて公共性の高いものです。今後も日立建機日本と連携しな がら、企業の社会的責任を果たしていきます。



日立建機教習センタ大牟田出張所

CSVテーマ1 CSVテーマ2 基盤テーマ1 基盤テーマ2 基盤テーマ3 基盤テーマ4 基盤テーマ5

インフラ整備におけるファイナンス・機械の提供

■NPOを通じたカンボジアの自立支援







「世界で最も地雷埋設密度の高い国」と呼ばれるカンボジア では、内戦が終わった今もなお地雷事故による負傷・死亡事故 が起こっており、SDGsの目標達成に向けて重要な課題のひと つとなっています。

日立建機グループでは、2007年度より認定特定非営利活動法人 「豊かな大地 (Good Earth Japan)」への寄付活動を通して、現 地住民が地雷除去後の土地を利用して自立した生活が営めるよう に支援を行っています。

主な支援活動としては、道路整備やため池建設・治水工事な どのインフラを整備するハード面はもとより、インフラ設備維持指 導や、稲作、養鶏、きのこ栽培といった農業指導などのソフト面 の支援に重点をおいた活動に力を入れています。

今後もカンボジアで生活するすべての人々が、安全かつ平和 に暮らせる社会をめざして支援活動を行っていきます。

■ カンボジアにおける支援活動(●:「豊かな大地」が手掛ける支援活動)



地域のニーズに合った機械の開発・開発人財の育成

■タタ日立社におけるコミュニティ支援(インド)







タタ日立社では、CSR方針の中に「コミュニティの生活の質 を改善することを約束する」と明記し、さまざまなコミュニティ発展 への取り組みを進めています。従業員に対しては、自らの人生を 豊かにするために、また、強いコミュニティを構築するという社会 的責任を達成するために、自らの保有する技術とサービスを広く 社会に提供する機会を持つように努めなければならないと指導し ています。

代表的な取り組みとしては、建設機械オペレータの育成があり ます。タタ日立社ではインドのカラグプールにオペレータ養成学校 を2012年に開設し、失業中の若者に対して職業訓練を実施し ています。また、彼らのプロフィールや訓練状況をデータベースで 管理して、ディーラー、顧客 (特に新しい企業)と共有することで、 失業中の若者の就職を後押ししています。現在までに延べ300 名以上の失業者が訓練を受け、そのほとんどがインド国内あるい は海外で職を見つけました。

若者の技術習得や就職を支援することで、コミュニティの発展 に貢献していきます。



基盤テーマ1

安全・効率・高度な製品と現場の追求

日立建機グループは、卓越した技術力を基盤にグループ内外と連携を図り、世界中のお客様に革新的で信頼性の高い製品を 提供し続けています。お客様の現場における安全性・生産性の向上に貢献し、建機メーカーとして成長することをめざします。

重点取り組み

・品質・安全の確保と差別化技術の 開発

・製品・サービスに関する情報提供

品質・安全の確保と差別化技術の開発

■世界同一品質「Made by Hitachi」の実現に向けた取り組み



日立建機グループは、世界中のお客様に安心して製品を使用 いただくために、世界の生産拠点すべてで同一の品質・安全性 が確保された製品をつくる「Made by Hitachi」をキーワードに 掲げ、さまざまな取り組みを実行しています。

品質保証体制としては、グループのマザー工場である土浦工 場に品質保証本部の傘下となる「品質保証センタ」を配置し、グ ループ各社の品質保証部門に対して実質的な指導・支援を行 うとともに、2016年には「グローバル品質保証推進グループ」を 発足させ、海外生産拠点における品質管理業務の指導・支援 を一層強化しました。品質保証本部が国内外すべての生産拠 点の品質保証業務を統括することで、グループ全体の品質レベ ルの標準化・向上に取り組んでいます。

また、グローバル生産拠点で基準以上の品質レベルを確保す

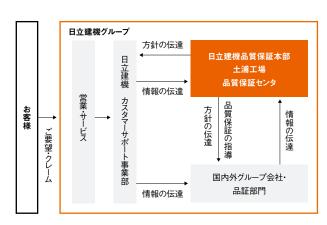
るため、「グローバルモノづくり診断 | を定期的に実施しています。 この取り組みは、2005年度から「グローバル品質診断」として、 各生産拠点の品質レベルの維持・向上を目的にスタートしたも ので、2014年度からはSQDC (安全・品質・納期・コスト)全 般を評価する「グローバルモノづくり診断」へと発展させて活動し

「グローバルモノづくり診断」では、溶接や機械加工など生産 工程ごとの診断表に従い、現場で作業や現物を確認して各項目 を評価し、改善が必要な項目があれば対策を講じます。こうした 品質保証体制の構築と各生産拠点での品質向上の取り組みを 継続していくことで、世界同一品質「Made by Hitachi」の実 現をめざしていきます。



「グローバルモノづくり診断 | 製缶溶接の様子

■日立建機グループの品質保証体制



品質・安全の確保と差別化技術の開発

▋国際技能競技会の開催





2016年11月8~9日の2日間、霞ヶ浦総合研修所で「第13回日立建機グループ国際技能競技会」を開催しました。国際技能競技会は、グループ全体で技能向上をめざし、品質を確保することを目的として年1回開催しているものです。2016年度は、日本、中国、インド、インドネシア、オランダ、ロシアの各生産拠点から27名、国内グループ会社・協力会社から54名、合計81名が参加しました。競技種目としては、今回新たに「設備保全」を日立建機の選手のみの公開競技として試行し、2017年度からは正式競技として加えることにしています。

今後も、こうした機会を盛り上げながら、各拠点の技術レベル

をさらに向上させ、製品の品質・安全に取り組んでいきます。



運搬競技の様子

製品・サービスに関する情報提供

▮お客様満足度調査の実施

日立建機グループでは、お客様の声を製品・サービスに反映させていくため、任意で選定させていただいた全世界のお客様を対象として「お客様満足度調査」を実施しています。調査はWeb上でのアンケートまたは直接訪問による聞き取りなどから、お客様に最適な方法を選択して行っています。最新の調査は、2016年2月から3月にかけて実施し、約2,400件の回答をいただきました。調査結果は、各地域における今後の施策検討に活用します。今後もお客様の率直なご意見から課題を見いだし、さらなるお客様満足の向上に努めます。

■お客様満足度調査の実施内容

モバイル(SNS) PC(e-mail)



[設問の一例]

- 機械の性能(スピード、力、操作性)が最も優れていると思われるメーカーをお教えく ださい。
- ・ 機械の品質(耐久性、寿命、ライフサイクルコスト)が最も優れていると思われる メーカーをお教えください。

製品・サービスに関する情報提供

■製品情報の適宜開示

お客様に製品やサービスに関する情報を速やかに提供することは、お客様との信頼性向上に欠かせません。そのため、日立建機グループはWebサイトやソーシャルメディアなど、さまざまな媒体を通じた情報発信を行うとともに、お客様へのリコールに関する情報の周知も徹底しています。

例えば、公道を走行するお客様の車両系製品の品質・安全を確保するために、販売後の不具合情報の収集・調査・分析を行い、その不具合が保安基準に不適合あるいは不適合の恐れがあると判断した場合、ただちに国土交通省にリコールを届け出て無償にて修理を行うなど、道路運送車両法で定められたリコール制度を遵守する体制を運用しています。

また、製品の故障を未然に防ぐ予防保全やアフターケア、サービスキャンペーン情報なども随時、正確に提供していきます。



ホームページでの情報開示

基盤テーマ2

従業員の労働安全、働き方改革

従業員が安全安心に、そしてやりがいを持って働く環境は企業価値の向上に欠かせません。日立建機グループは、労働災 害、健康障害などから従業員を守ることはもちろん、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した職場環境づくりを推進しています。

重点取り組み

・公正な労働環境

・グローバル労働安全衛生

公正な労働環境

▋労働環境改善の取り組み



日立建機グループでは、各地域に適用される労働時間などを 定めた関係法令などを遵守するとともに、ワーク・ライフ・バラン スに配慮し、過重労働の抑制に努めています。

日立建機では2020年度までに、従業員(間接員)全体の残 業時間を月平均15時間以内にすること、従業員全体の年次有 給休暇の平均行使日数17日以上を目標としています。

また、ワーク・ライフ・バランスをより推進する目的から、2017 年1月、土浦工場において日立建機労働組合と共同でワーク・ ライフ・バランスについての講演会を開催しました。ワーク・ライフ・ バランスという考え方は、「ワークとライフの両方が相乗効果を 生み、双方をより充実したものにする」ことを目的とし、仕事と私 生活の両立支援が重要であることから、日立建機では労使間で の共同開催としています。講演会では、株式会社ワーク・ライフ バランスの堀江咲智子氏を講師に招き、働き方の工夫や考え方 など、具体的なアドバイスをいただきました。

今後も労働災害を予防するため、さまざまな安全衛生活動を 推進していきます。



ワーク・ライフ・バランス講演会の様子

公正な労働環境

【メンタルヘルスケアの取り組み



2015年12月より、職場でのメンタルヘルス対策として、労働 者の心理的な負担の程度を把握するストレスチェック検査を、年 に1回以上行うことが義務化されました。これを受けて、日立建 機グループでは制度の目的を十分に理解し、総合的なメンタル ヘルス対策に組み込んで推進しています。

具体的には、厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進の ための指針」に基づき、メンタルヘルスケアを毎年の管理方針 に定め、従業員自らがストレスを予防・軽減する「セルフケア」、 管理監督者が直属の部下にあたる労働者へ個別の指導・相談 を行う「ラインケア」、ハラスメントなどにおけるメンタルヘルスの 相談窓口となる「社内相談窓口の活用」、外部カウンセラーによる従業員支援プログラム「EAP (Employee Assistance Program)の導入」といった、4つの取り組みを計画的に実施しています。

心の健康づくりは率先して取り組むべき重要なテーマであると 捉え、さらなる従業員の健康生活向上をめざした諸施策を計画・ 推進していきます。

グローバル労働安全衛生

■労働安全衛生マネジメントの定着



日立建機グループでは、「安全衛生推進委員会」がグループ 全体の安全衛生活動を統括し、労働災害に関する情報共有や 活動報告、計画の策定などに取り組んでいます。同委員会では 分科会を設置し、労働安全衛生活動の推進担当者の育成や技 術的な検討、相互巡視などを実施することによって、作業の安全 性の向上、危険予知能力の向上といった、従業員の安全を最優 先に考えた職場の実現に取り組んでいます。

また、労働安全衛生マネジメントを構築・運用するための国際 規格であるOHSAS18001に基づく取り組みを支援しています。 2017年以降に発行が予定されている新たな労働安全衛生マネ ジメントシステムの国際規格 ISO45001 の認証に向けた取り組 みも開始しています。

2017年度の重点実施項目

- ・労働災害の防止
- ・安全文化の確立
- ・健康経営の推進による総合的な産業保健活動の強化
- ・メンタルヘルスケアの一層の充実
- ・労働安全衛生関係法令の遵守励行
- ・自動車事故の防止

グローバル労働安全衛生

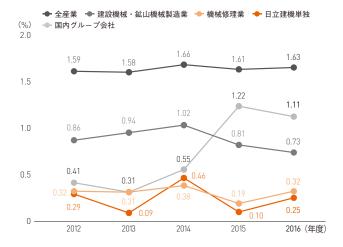
■労働災害ゼロに向けた取り組み



2016年度の労働災害の発生状況は、海外を含めグローバルでは改善が図られましたが、製造部門での災害が増加しており、特に日本国内の製造部門では14件の増加となりました。危険を危険と認識し行動するという、根本的な危険予知能力向上のための安全教育などの実施が急務となっています。

2017年度は、さらなる安全意識の高揚と基本ルールの遵守、正しい作業手順による作業安全の確保を再徹底するとともに、危険を顕在化するためのリスクアセスメントを強力に推進し、計画的かつ確実に対策を実施します。また、定期的に実施しているグローバル安全衛生監査の活用により、さらなる災害の低減をめざします。

■ 休業災害発生頻度(度数率*)の推移



** 度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生頻度を表したもの。(統計では休業1日以上が対象)

基盤テーマ3

グローバル・ローカルでの人財開発

人財育成は企業が継続して成長するために欠かせない重要な経営課題のひとつです。日立建機グループでは、世界各国で活躍 するグローバル人財、そして地域のニーズに応えるローカル人財を育成するために、さまざまな側面から取り組みを進めています。

重点取り組み

- 経営のローカライゼーション
- ・ローカル人財開発と登用
- ・多様性を生かした グローバル人財マネジメント

経営のローカライゼーション

■サクセションプラン(後継者育成計画)の推進





サクセションプランは、2011年に導入し、現在はグループ全体で 運用しています。これは、グローバル規模で人財を適財適所に配 置することを目的に、各社・各部門の責任者が所属員の担ってい る職務の必要な要件を洗い出し、現在の担当者の後任は誰に任 せるべきか、その後継者が職務を担う上で不足している点は何か、 その後継者をどのように教育していくか、といったことを中長期で計 画・実行し、日立建機グループの人財一人ひとりの職務とキャリア を組織全体で可視化することで、人財活用プロセスを組織全体で 共有する取り組みです。これにより、人的資源の戦略的な活用を 行っています。

実行にあたっては、後継者を育てることが必要不可欠ですが、日 立建機グループではこれまでに、海外グループ会社の人財を各部 門で積極的に受け入れ後継者の育成に取り組んできました。この 取り組みは1996年に本格的に開始し、この10年間で約220名の 人財を日本国内で受け入れています。また2017年5月時点で41名 (技能実習生を除く)が研修目的で在籍し、2016年4月からは海 外グループ会社の人財を管理職として受け入れています。

この取り組みの継続的な実施によって、Kenkijinという同じ価値 を持った人財が世界中で活躍することを推進し、海外拠点の事業 戦略を担う経営層の活性化と現地化の推進にもつなげていきます。

■ グローバル人財戦略の概要

ビジョン "ひと"を生かし、"ひと"を育てよう To make the most of people's talent and foster their development グローバルベースでの適財適所 The Right Person In The Right Place Globally ポリシー グローバル人財ポリシー Global HR Policy サクセションプラン (Succession Plan:後継者育成計画) 後継者を処遇に 後継者を 後継者を適所へ 見つける 配置する 育てる 満足させる

ローカル人財開発と登用

■あらゆる機会を通じた教育の提供



日立建機グループでは、国内外を問わずグループ会社も網羅 して階層別・職能別の教育と、選抜型・選択型の教育を行っ ています。

階層別教育は、各階層の従業員に求められる能力やマインドを身に付けるためのもので、日立建機の人財開発センタが該当する全従業員を対象に実施します。職能別教育は、開発、生産、営業、サービスなど職務別の研修を霞ヶ浦総合研修所、技術研修センタなどで実施しています。霞ヶ浦総合研修所は、教室のほかに実習用の工場、宿泊施設を備え、新入社員への技能研修から幹部養成、海外研修生の受け入れなども行っています。

集合教育だけでは不足する基礎的な知識の習得については、効率的に復習が可能なeラーニングによる学習を推進しています。eラーニングは日立グループのLMS (Learning Management System)である「Hitachi University」の受講を推奨しています。この中では、部門上長が部下の育成を計画し、必要なプログラムを選択できる形になっており、より個人の育成に重点を置いた教育が図れる仕組みとなっています。

さらに、最前線で販売・サービスを担う販売代理店の従 業員向けにも教育プログラムMSSP (Marketing Sales Support Program)を展開しています。2015年にはシンガポールの日立建機アジア・パシフィック社内にMSSPの教育施設を設置しました。ここでは、新車本体、サービス部品の営業員の行動プロセスを学ぶ各種研修を実施しています。こうした現場のニーズを的確にくみ取ることのできるローカル人財の育成にも注力しています。

今後もグローバル人財育成に向けた教育体制を充実させ、全 従業員に対して教育機会を提供していきます。



MSSPのグループワーク

多様性を生かしたグローバル人財マネジメント

■人権デュー・ディリジェンス*の取り組み





多様な価値観や考え方を持つ人財が活躍することのできる企業風土を構築するためには、人権への理解を深めお互いを尊重しあうマインドの醸成が不可欠です。そのため、日立建機グループでは、グローバル拠点間での人財交流の促進などを積極的に推進しています。

2016年度は、日立製作所の人財部門とCSR部門が中心となり立ち上げた「人権デュー・ディリジェンスワーキンググループ」に参加し、ビジネスにおける人権リスクについて検討しました。ワークショップでは、日立建機(ヨーロッパ)と日立建機インドネシアを事例として調査を行い、それぞれの課題やリスク軽減策について議論しました。

差別問題に関しては、地域の文化的背景にも起因することから、地域ごとの理解促進が必要であり、また、海外の事業所や工場では、本社の方針や取り組みが浸透していない場合があるため、従業員一人ひとりへの掘り下げが必要であるということが分かりました。2017年度は、ワークショップで得られた知見をもとに、人権への取り組みを個人レベルに落とし込み、多様な人財

が活躍できる環境づくりを進めていきます。

* 人権デュー・ディリジェンス:国連の人権・多国籍企業およびその他の企業の問題に関する事務総長特別代表であったジョン・ラギー氏(米国)がまとめた「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている仕組みで、人権に関するマイナスの影響を認識し、防止・対処するために企業活動が人権に与える影響の評価、パフォーマンスの追跡や開示などを行うこと。



人権デュー・ディリジェンスワークショップの様子

基盤テーマム

よりよい取引とバリューチェーンの発展

日立建機グループの事業は、お客様をはじめ取引先様や協力会社など、多くの皆様との関係に支えられて成り立っ ています。これからもステークホルダーの皆様との信頼関係を一層強化し、責任ある企業の輪を広げていきます。

重点取り組み

- ・サプライヤーと人権
- ・公正な販売パートナーシップ
- ・公正な調達
- •腐敗防止

公正な販売パートナーシップ

▋調達先との公正な取引の実施





日立建機グループでは、調達先との公正な取引を実施するた め、「資材調達基本方針」と「購買取引行動指針」を策定し、 Web サイトを通じて広く世界に公開しています。2010年には、日 立製作所が国連グローバル・コンパクト原則に則り「購買取引 指針」を改訂したことを受けて、基本方針および取引指針のさら なる改訂を実施しました。

また、公正な取引の徹底に向けて、取引状況の監査と従業員 に対する法令遵守に関する教育にも力を入れています。取引状 況の監査は、年2回の自己監査の実施に加え、日立建機グルー プ内での相互監査を年1回実施することで監査の透明性を高め ています。委託検収に関わるすべての従業員を対象にした下請 法に関する教育研修では、2016年度は1,403名が参加し、委 託検収責任者は全員が受講を済ませています。

2017年度以降も継続的に取引状況の監査と、従業員に対し て法令遵守に関する教育を実施していく予定です。

Web

資材調達基本方針

https://www.hitachicm.com/global/jp/our-company/materials/ 購買取引行動指針

https://www.hitachicm.com/global/jp/our-company/materials/ guideline/



調達先への説明会の様子

公正な調達

■サプライチェーンCSRマネジメント

国際社会において企業の社会的責任への関心が高まる中、日立 建機グループでは、ビジネスパートナーとCSRの考え方を共有し、サプ ライチェーン全体でのCSR活動を推進しています。取り組みにあたっ ては、CSRに関してサプライヤーの皆様に取り組んでいただきたい項

目をまとめた「日立建機サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を活

用し、これらを遵守することを求めています。

2016年度は、日立製作所が「日立グループ人権方針」や「日立 グループの紛争鉱物調達方針」を加味し、またEICC (Electronic Industry Citizenship Coalition: 電子業界 CSR アライアンス) が発行した「Code of Conduct Version 5.1」の内容を参考にして、





「日立グループ サプライチェーン CSR 調達ガイドライン」を改訂・発行しました。

2017年度より、サプライヤーの皆様に遵守していただくための CSR行動規範・基準として、この新しい日立グループのガイドラインを 配布し、周知徹底を図っていきます。今後もサプライヤーの皆様ととも にCSR活動の推進を継続的に実施し、サプライチェーン全体のBCP (事業継続計画)の確立に向けても取り組みを拡大していきます。

Web

日立グループ サプライチェーン CSR 調達ガイドライン http://www.hitachi.co.jp/procurement/csr/__icsFiles/ afieldfile/2017/03/09/HSC_CSR_GB_J.pdf

腐敗防止

■コンプライアンス推進体制と教育・研修





取引における公正な競争を促進させるためには、企業におけるコンプライアンスの向上が重要です。日立建機グループのコンプライアンス推進体制は、グループ全体のコンプライアンス活動を指揮する組織として、コンプライアンス・リスク管理本部を設置しています。定期的にコンプライアンス・リスク管理本部会議を招集し、コンプライアンス諸施策の検討・立案・結果の評価などを行うほか、不祥事の再発防止策の有効性について審議し、不祥事防止に取り組んでいます。グループ会社には推進責任者を置き、当社法務部コンプライアンス推進センタと連携をとりながらコンプライアンス活動を推進しています。

規則としては、日立グループ共通で適用される具体的な行動規範として、2010年に制定した「日立建機グループ行動規範」があります。 行動規範は経営トップのリーダーシップのもとに徹底し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を展開しています。これらのコンプライアンス活動をチェックする機能として、当社監査室の業務監査におけるコンプライアンス監査があり、定期的に実施しています。

また、コンプライアンスの意識をグループ全体で高めていくため、さまざまな教育・研修プログラムを実施しています。

2016年度、当社および国内グループ会社では、「不祥事ゼロ」を目標にした主任・担当者向けコンプライアンス研修を3社(当社を含む)に対し137回開催し、5,018名が受講しました。海外グループ会社では、管理職以上を対象に、より実務に即した課題を提供するワークショップ形式の研修を取り入れた研修を行い、13社に対し13回開催し、196名が受講しました。2015年、2016年の2年間で、国内、海外すべての会社(新規編入2社を除く)に対する研修が修了しました。

その他、国内海外共通の全体的な取り組みとしては、管理職に対して行動規範・贈収賄防止・競争法遵守についてのeラーニングを実施しています。2016年度の受講者数は、グループ全体で2,141名となっています。また、日立グループ全体の取り組みに合わせ、毎年10月を「企業倫理月間」と定め、コンプライアンスの強化と見直しを図っています。

Web

日立建機グループ行動規範

https://www.hitachicm.com/global/jp/our-company/profile/conduct/

サプライヤーと人権

■紛争鉱物不使用についての調達方針



ビジネスがますますグローバルに進展する中、サプライチェーンにおける調達リスクが経営問題につながる可能性が増大しています。近年では、鉱物の一部(タンタル、タングステン、スズ、金)がコンゴ民主共和国および周辺諸国で人権侵害行為を行う武装勢力への直接的、あるいは間接的な資金源につながることが危惧されるなど、企業経営においても責任ある鉱物調達を推進することが欠かせません。

日立建機グループでは、紛争鉱物の不使用について「日立建

機グループの紛争鉱物調達方針」を2013年9月に策定しました。また、紛争鉱物問題への対応は、まず現状認識が重要であるという考えのもと、2014年度から鉱物を取り扱うサプライヤーを対象に、EICCのフォーマットを活用した実態調査を継続的に実施しています。

今後も継続的に調査を実施し、紛争鉱物を使用した材料、部品の調達を回避するサステナブルなサプライチェーンの確立に取り組みます。

基盤テーマ5

ガバナンス

持続的な企業価値向上のためには、経営環境の変化を迅速かつ的確に捉え、意思決定するための仕組みづくりが重要です。日立 建機グループでは、ステークホルダーと価値観を共有し、健全かつ透明な経営を実現するガバナンス体制の強化に取り組みます。

重点取り組み

- グローバルガバナンスの強化
- •経営の透明性

- ・公正な税務戦略
- ・ESG側面を含めたリスクマネジメント

グローバルガバナンスの強化

■コーポレート・ガバナンス体制



日立建機グループでは、日立グループの一員として日立製作 所の基本理念や行動指針を共有し、それに沿って企業行動基準 を定め、この企業行動基準をコーポレート・ガバナンスの基本方 針として位置付けています。

日立建機グループのコーポレート・ガバナンス体制は、会社法 に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用し、経営監 督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンス の強化を図っています。取締役会は取締役10名(うち社外取 締役3名:男性2名、女性1名)で構成されています。業務執行 の決定と業務執行は、取締役会の定める経営の基本方針に則 り、その委任を受けた代表執行役と執行役が行います。執行役 の職務、指揮命令関係、執行役の相互関係に関する事項につ いては取締役会が定めています。また、代表執行役執行役社長 が業務執行を決定するための諮問機関として、全執行役で構成 する執行役会 (原則として毎月2回開催)を設置しており、業務 運営に関する重要事項について統制しています。

■ 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方

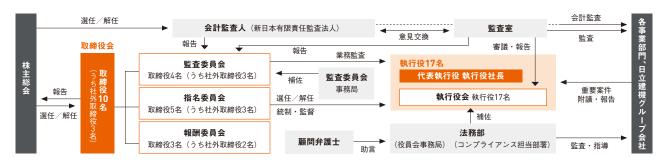
日立建機の取締役1名は、日立製作所出身であることから、 取締役会における意見の表明を通じて、当社の経営方針の決 定などについて影響を及ぼし得る状況にあります。しかしな がら、上記1名以外の取締役は、独立役員として指定する社 外取締役3名、日立製作所およびそのグループ会社の兼務関 係がない取締役6名で構成されており、当社独自の経営判断 を行うことができる状況にあります。

Web

コーポレート・ガバナンスガイドライン

https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/ company-2/governance/guidelines/

■ コーポレート・ガバナンス体制(2017年6月26日現在)



グローバルガバナンスの強化

【人権尊重への取り組み



日立建機グループでは、日立グループの人権方針に沿い、「日立建機グループ行動規範」や「日立建機グループ人権方針」を明確化し、人権尊重に対する取り組みを進めています。

従業員一人ひとりの人権意識向上のために、新入社員研修、新任課長研修など階層別研修の中で、人権啓発教育を継続的に行っています。また、コンプライアンス研修の中では、ハラスメントについての研修も実施し、健全で働きやすい職場づくりを推進しています。

2016年度は「ビジネスと人権」についてのeラーニングを実施し、海外グループ会社を含めて21社4,890名が受講しました。

■ 2016年度人権研修の実績

	2016 年度 受講実績	課長以上の 受講数	一般社員 受講数	ハラスメント 研修受講数 * 3
日立建機*1	204名	39名	165名	4,351名
グループ 会社 ^{※2}	902名	77名	825名	251名
総計	1,106名	116名	990名	4,602名

- ※1日立建機は階層別研修での実施者数です。
- ※2 グループ会社は国内会社11社の合計です。
- ※3 ハラスメント研修については、契約社員を含めた一般職研修におけるコンプライアンス研修での実施を含みます。

公正な税務戦略

▮各地域の税法の遵守



日立グループでは、2016年1月にグループ全体で遵守すべき 税務関連の規程を制定しました。これに則り、日立建機グループ では事業のグローバル化に対応した税務リスク管理を実施して います。また、有価証券報告書などにおいて、グループとしての 法人税などの納税額を開示するとともに、法定実行税率との差 異要因などの情報も開示し、税の透明性を確保しています。

日立建機グループは、こうした施策を徹底し、今後も事業活動を行うすべての地域において納税の義務を果たし、それぞれの国や地域に適用される税法、およびその精神に従います。

日立建機グループのグローバル税務管理規程

- 1. グループ各社は、OECD ** 移転価格ガイドライン、BEPS*5 行動計画などの税務の国際基準を十分に斟酌し、事業活動 にかかわるすべての法令を遵守して、税務管理を遂行する。
- 2. グループ各社は、社会的に責任ある組織として効率的、継続的、積極的に税務管理し、日立ブランドの価値を守り、株主価値を最大化することに努める。
- 3. グループ各社は、事業活動地域における税務当局と誠実で 良好な協力関係を構築し、維持、発展させることに努める。
- ※ 4 OECD (Organization for Economic Co-operation and Development): 経済協力開発機構
- ※ 5 BEPS (Base Erosion and Profit Shifting): 税源浸食と利益移転

ESG側面を含めたリスクマネジメント

┃リスクマネジメントの強化





日立建機グループでは、リスクマネジメント体制の強化を推進 しています。

事業を営む上で直面するリスクは多様化しており、万が一リスクに遭遇した場合でも、事業活動への影響を最小限に留め、可能な限り早期に復旧できるよう、日ごろからリスクの洗い出しと対策を行い、「事業継続計画 (BCP) 策定」を含む「事業継続マネジメント (BCM) 体制」の強化に取り組んでいます。

日立建機グループのリスクの定義

日立建機グループが定義するリスクとは、事件・事故・そのほかの問題の発生により、日立建機グループの事業・従業員およびその家族、ならびに日立建機グループのステークホルダーが直接的または間接的に損失を被る、あらゆる出来事を指します。

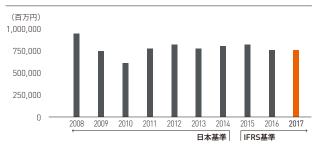
10年間の要約財務データ日立建機株式会社および連結子会社 各年3月期

財務ハイライト

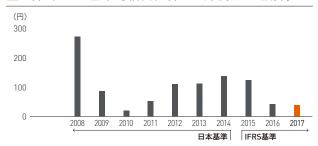
日本基準科目						
会計年度	2008	2009	2010	2011	2012	
売上高	940,537	744,167	605,788	773,769	817,143	
調整後営業利益	_	_	_	_	_	
営業利益	108,458	48,836	19,669	41,511	54,837	
税金等調整前当期純利益	100,564	44,142	18,333	35,745	50,129	
親会社株主に帰属する当期純利益	55,985	18,253	4,019	11,088	23,036	
会計年度末						
総資産	833,096	841,353	883,047	944,370	1,086,116	
運転資本	155,901	124,398	207,948	248,870	232,252	
株主資本	310,747	311,430	319,520	327,496	345,689	
有利子負債	190,650	300,626	307,754	327,768	388,904	
1 株当たり指標(円)						
当期純利益	271.00	85.79	19.33	52.44	108.88	
潜在株式調整後当期純利益	270.23	85.72	19.32	52.41	108.86	
純資産	1,446.55	1,422.54	1,441.73	1,447.52	1,522.86	
年間配当金	42.00	44.00	10.00	20.00	30.00	
その他指標						
売上高当期純利益(%)	6.0	2.5	0.7	1.4	2.8	
自己資本当期純利益(%)	22.3	6.1	1.3	3.6	7.3	
自己資本比率(%)	37.1	34.9	34.5	32.4	29.7	
株価収益率(倍)	9.21	14.79	114.28	39.72	16.82	

^{※ 2008}年3月期より、当社と決算日が異なる海外の連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しました。従来は、連結決算日と の差異が3カ月以内であるため当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、日本国内において四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社 決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化したためです。

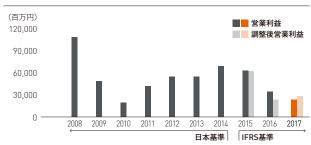
■ 売上収益



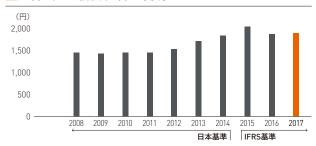
■ 1株当たりの基本的親会社株主に帰属する当期利益



■ 営業利益/調整後営業利益



■ 1株当たり親会社株主持分



[※] 上記グラフにおける2014年3月期以前の値は、グラフのタイトルに記載のIFRS科目に対応する、日本基準の科目による値です。

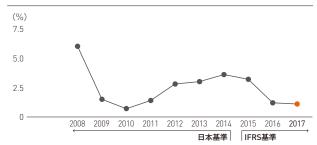
^{※ 2015}年3月期より国際財務報告基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

単位:百万円(1株当たり指標を除く)

			IFRS 科目			
	2013	2014	会計年度	2015	2016	2017
	772,355	802,988	売上収益	815,792	758,331	753,947
	_	_	調整後営業利益*	61,919	23,364	28,265
	51,496	69,163	営業利益	63,131	34,052	23,622
	45,763	52,775	税引前当期利益	58,953	24,517	23,859
	23,464	28,939	親会社株主に帰属する当期利益	26,023	8,804	8,022
			会計年度末			
	1,099,901	1,087,191	総資産額	1,064,673	926,628	999,601
	286,564	271,977	運転資本	269,906	236,806	127,678
	361,874	383,355	親会社株主持分	431,227	395,963	399,619
	393,102	363,411	有利子負債	287,673	217,895	248,701
			1株当たり指標(円)			
	110.77	136.24	基本的親会社株主に帰属する 当期利益	122.44	41.41	37.72
	110.75	136.20	希薄化後親会社株主に帰属する 当期利益	122.42	41.41	37.72
	1,704.34	1,827.59	1株当たり親会社株主持分	2,028.57	1,861.93	1,879.14
	40.00	50.00	年間配当金	60.00	40.00	12.00
			その他指標			
	3.0	3.6	売上収益親会社株主に帰属する 当期利益率(%)	3.2	1.2	1.1
	6.9	7.7	親会社株主持分当期利益率(%)	6.3	2.1	2.0
	32.8	35.7	親会社株主持分比率(%)	40.5	42.7	40.0
	18.31	14.59	株価収益率(倍)	17.17	43.18	73.57
·	·	·				

[※] 調整後営業利益:営業利益から、その他の収益およびその他の費用を除いた、日立グループ統一の利益指標。

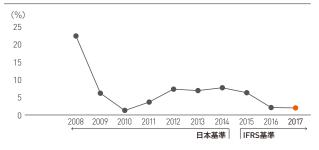
■ 売上収益親会社株主に帰属する当期利益率



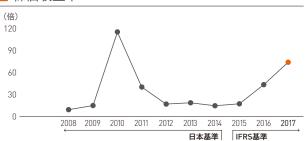
■ 親会社株主持分比率



■ 親会社株主持分当期利益率



■株価収益率



■経営成績の分析

業績概要

日立建機グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェ ア向上、コスト低減を進め収益確保に努めるとともに、事業・コ スト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでい ます。

また、地域市場に最適な製品やお客様のライフサイクルコスト 低減につながるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな 研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進して います。

加えてバリューチェーンの深化を推進する中で、ソリューション 事業強化の一環として、2016年12月21日付でH-E Parts社 を取得、2017年3月20日付でBradken社を連結子会社化し ました。一方で、2017年3月31日付で当社の連結子会社であ る日立住友重機械建機クレーン株式会社の一部株式を住友重 機械工業株式会社に譲渡し、持分法適用関連会社としました。

建設機械については、特に油圧ショベルの需要が中国、イン ド、アジア、西欧で前年度に比べ回復、全世界需要は前年度 比約10%増加しました。日立建機グループでは、お客様の機械 を総合的にサポートするサービスソリューション「ConSite(コン サイト)」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充などにより、 部品・サービス事業の強化を図り、収益の拡大に努めました。日 本では、国土交通省が推進する [i-Construction]への対応 として、ICT油圧ショベルと情報化施工ソリューションの普及を 促進しています。

マイニング機械については、年度半ばでの資源価格の回復を 受け、超大型油圧ショベルの需要は前年度比約10%増加しま したが、ダンプトラックの需要は前年度比約20%減少しました。 両製品ともに、特に超大型クラスの需要低迷が続きました。当 社では、日立グループの力を合わせて高度な車体安定化制御を 実現したリジッドダンプトラック「AC-3」シリーズのトロリー仕様機 や高地仕様機の拡販に努めるとともに、鉱山機械の運行管理シ ステムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に 取り組んでいます。また、より高度なレベルの顧客サポート体制 の構築を進め、部品・サービスの売上収益拡大に努めています。

ソリューションビジネス事業については、オーストラリアおよび アメリカを中心にマイニング、砕石、建設機械および設備に係る サービスソリューションの提供、および付随する部品の開発・加 エ・販売を展開するH-E Parts社、鉱業およびインフラ産業 向け鋳造部品を製造するほか、マイニング設備やマイニング機 械の消耗部品、およびそのメンテナンスサービス等を提供し、多 岐にわたるバリューチェーンでの事業を世界各地で展開している Bradken社で構成しています。当連結会計年度の売上収益は、 第3四半期にH-E Parts 社を連結したことにより、66億9千1 百万円、調整後営業利益では4億5千2百万円となりました。

当連結累計期間(2016年4月1日~2017年3月31日) の売上収益については、油圧ショベルの需要回復により販売 物量は増加したものの為替影響を受け、7,539億4千7百万円 (前年同期増減率△0.6%)となりました。各利益項目について は、調整後営業利益は間接費の低減により282億6千5百万 円(同21.0%)、営業利益は事業再編利益の差等により、236 億2千2百万円(同△30.6%)、親会社株主に帰属する当期 利益は80億2千2百万円(同△8.9%)となりました。

利益配分に関する基本方針および当期・次期への配当

日立建機グループは、財務体質の健全性の維持・強化、お よび中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資な ど、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めるとと もに、連結業績に連動した剰余金を安定的に配当する方針であ り、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行 を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価 動向などを勘案して適宜実施いたします。

2016年度期末配当につきましては、5月22日開催の取締役 会において2017年5月31日を基準日とする剰余金の配当を行 うことについて決議し、当期の期末配当金を1株につき8円とし ました。これにより、2016年度の年間配当は1株につき12円と なります。なお、2017年度につきましては、中間・期末配当を未 定といたします。

連結財政状態計算書

科目	前年度(参考)	当年度 2017 年 3 月 31 日現在
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2016 年 3 月 31 日現在	2017年3月31日現住
流動資産	549,217	527,011
現金及び現金同等物	79,110	65,455
営業債権	182,928	184,460
棚卸資産	248,564	232,365
その他の金融資産	29,727	31,817
その他の流動資産	8,888	12,837
小計	549,217	526,934
売却目的で保有する資産	_	77
非流動資産	377,411	472,590
有形固定資産	276,293	292,143
無形資産	9,611	15,906
のれん	8,694	57,103
持分法で会計処理されている投資	18,726	23,126
営業債権	23,125	31,279
繰延税金資産	15,241	22,508
その他の金融資産	15,668	19,354
その他の非流動資産	10,053	11,171
資産の部合計	926,628	999,601
負債の部		,
	312,411	399,333
営業債務及びその他の債務	182,648	205,722
社債及び借入金	111,888	153,883
未払法人所得税等	4,728	4,063
その他の金融負債	8,936	29,696
その他の流動負債	4,211	5,969
非流動負債	157,401	149,838
営業債務及びその他の債務	23,224	21,604
社債及び借入金	106,007	94,818
退職給付に係る負債	16,855	16,768
繰延税金負債	6,057	7,620
その他の金融負債	32	577
その他の非流動負債	5,226	8,451
負債の部合計	469,812	549,171
資本の部		·
親会社株主持分 	395,963	399,619
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,095	82,553
利益剰余金	222,721	228,026
その他の包括利益累計額	10,621	10,518
自己株式	△ 3,051	△ 3,055
非支配持分	60,853	50,811
資本の部合計	456,816	450,430
負債・資本の部合計	926,628	999,601

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年度(参考) 自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日	当年度 自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日
売上収益	758,331	753,947
売上原価	△ 578,734	△ 583,021
売上総利益	179,597	170,926
販売費及び一般管理費	△ 156,233	△ 142,661
調整後営業利益	23,364	28,265
その他の収益	24,695	4,768
その他の費用	△ 14,007	△ 9,411
営業利益	34,052	23,622
金融収益	3,418	4,008
金融費用	△ 13,187	△ 3,460
持分法による投資損益	234	△ 311
税引前当期利益	24,517	23,859
法人所得税費用	△ 14,217	△ 9,669
当期利益	10,300	14,190
当期利益の帰属		
親会社株主持分	8,804	8,022
非支配持分	1,496	6,168
当期利益	10,300	14,190
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する 当期利益(円)	41.41	37.72
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する 当期利益 (円)	41.41	37.72

連結包括利益計算書

科目	前年度(参考) 自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日	当年度 自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日
当期利益	10,300	14,190
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	△ 2,354	2,916
確定給付制度の再測定	△ 4,316	3,142
持分法のその他の包括利益	△ 24	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 26,222	△ 8,284
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	195	△ 88
持分法のその他の包括利益	△ 3,727	△ 206
その他の包括利益合計	△ 36,448	△ 2,519
当期包括利益合計	△ 26,148	11,671
親会社株主持分	△ 22,394	7,876
非支配持分	△ 3,754	3,795

連結持分変動計算書 当年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

			サムル	14-2-1+ /\		(単位・日万円)	
	親会社株主持分						
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	確定給付制度の 再測定	・の他の包括利益累計・その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	観 キャッシュ・フ ロー・ヘッジの公 正価値の純変動額	
2016年4月1日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77	
当期利益			8,022				
その他の包括利益				3,051	2,913	△ 91	
当期包括利益	_	_	8,022	3,051	2,913	△ 91	
自己株式の取得							
自己株式の売却							
株式交換による増減額							
支払配当金			△ 2,978				
持分変動による増減額		△1,275			△8		
利益剰余金への振替額			△ 6		6		
新株予約権の失効		△ 267	267				
持分所有者との取引合計	_	△ 1,542	△ 2,717	_	△ 2	_	
2017年3月31日	81,577	82,553	228,026	△ 949	7,571	△ 14	

親会社株主持分						
科目	その他の包括利益累計額				 非支配持分	資本の部合計
1111	在外営業活動体の 換算差額	合計	自己株式	合計	71 × 101077	SCHOOL HE HAT
2016年4月1日	9,884	10,621	△ 3,051	395,963	60,853	456,816
当期利益		_		8,022	6,168	14,190
その他の包括利益	△ 6,019	△ 146		△ 146	△ 2,373	△ 2,519
当期包括利益	△ 6,019	△ 146	_	7,876	3,795	11,671
自己株式の取得		_	△ 4	△ 4		△ 4
自己株式の売却		_	_	_		_
株式交換による増減額		_	_	_		_
支払配当金		_		△ 2,978	△ 7,290	△ 10,268
持分変動による増減額	45	37		△ 1,238	△ 6,547	△ 7,785
利益剰余金への振替額		6		_		_
新株予約権の失効		_		_		_
持分所有者との取引合計	45	43	△ 4	△4,220	△ 13,837	△ 18,057
2017年3月31日	3,910	10,518	△ 3,055	399,619	50,811	450,430

連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度(参考)	当年度	
科目	自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日	自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日	
当期利益	10,300	14,190	
減価償却費	31,966	30,680	
無形資産償却費	3,481	3,284	
減損損失	151	3,883	
事業再編等利益	△ 21,611	△ 933	
法人所得税費用	14,217	9,669	
持分法による投資損益	△ 234	311	
固定資産売却等損益	△ 141	△ 51	
金融収益	△3,418	△ 4,008	
金融費用	13,187	3,460	
売掛金及び受取手形の増減	40,650	△ 1,482	
ファイナンス・リース債権の増減	11,741	△ 4,754	
棚卸資産の増減	59,818	28,974	
買掛金及び支払手形の増減	△ 14,654	20,580	
退職給付に係る負債の増減	825	2,704	
その他	△ 13,169	△ 3,152	
小計	133,109	103,355	
利息の受取	2,994	2,573	
配当金の受取	463	593	
利息の支払	△ 5,210	△ 3,534	
法人所得税の支払	△ 16,482	△ 15,026	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	114,874	87,961	
有形固定資産の取得	△ 17,515	△ 13,999	
有形固定資産の売却	576	1,998	
無形資産の取得	△ 2,287	△ 3,304	
有価証券及びその他の金融資産			
(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△ 4,013	△ 56,070	
有価証券及びその他の金融資産	20.101		
(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の売却	32,184	△ 3,807	
長期貸付金の回収	10,506	172	
事業の譲受	△ 1,810	_	
その他	614	400	
投資活動に関するキャッシュ・フロー	18,255	△ 74,610	
短期借入金の増減	△ 46,226	24,232	
社債及び長期借入金による調達	19,735	39,143	
社債及び長期借入金の返済	△ 50,921	△ 69,883	
ファイナンス・リース債務の返済	△3,893	△ 5,556	
配当金の支払	△ 12,743	△ 3,005	
非支配持分株主への配当金の支払	△ 4,156	△ 7,862	
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	_	△ 2,882	
その他	41	<u> </u>	
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 98,163	△ 25,817	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△ 7,289	△ 1,189	
現金及び現金同等物の増減	27,677	△ 13,655	
現金及び現金同等物期首残高	51,433	79,110	
現金及び現金同等物期末残高	79,110	65,455	
シャボング シャボロ フ はないシンショ	//,110	00,400	

会社概要 (2017年3月31日現在)

商号 日立建機株式会社

(Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.)

815億7,659万円 資本金

本社 東京都台東区東上野二丁目16番1号

1970年10月1日 設立

代表執行役 執行役社長 平野耕太郎 代表者

連結:23,858名 単独:3,985名 従業員

事業目的 建設機械·運搬機械および環境関連製品等の

製造・販売・レンタル・アフターサービス

URL https://www.hitachicm.com/global/jp/



投資家情報(2017年3月31日現在)

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注)大阪証券取引所の現物市場は、 2013年7月16日に東京証券取引所に統合されました。

会計監査人 新日本有限責任監査法人

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

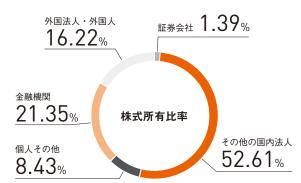
発行可能株式総数 700,000,000株

215,115,038株 発行済株式数

29,102名 株主数

定時株主総会 通常毎年6月末に東京にて開催

■株主構成



■ 大株主(上位10名)

株主	所有株式数(株)	所有比率(%) (小数第3位四捨五入)
株式会社日立製作所	108,057,610	50.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,297,900	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,199,100	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,115,800	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,311,200	1.56
ソシエテ ジェネラル パリ エムアールシー オーピーティー (常任代理人 ソシエテ・ジェネラル証券株式会社)	1,802,827	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,717,600	0.81
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,547,056	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託ロ7)	1,427,300	0.67
エイチエスビーシーバンクピーエルシーステートオブクウェートインベストメント オーソリティークウェートインベストメントオフィス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1,307,800	0.61

- ※ 当社は、自己株式 2,454,022 株を保有していますが、上表には含めていません。
- ※ 持株比率については、自己株式 2,454,022 株を除いて算出しています。

②日立建機株式会社

〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目16番1号 URL https://www.hitachicm.com/global/jp/

お問い合わせ先

広報戦略室 TEL. 03-5826-8152 FAX. 03-5826-8209 CSR推進部 TEL. 03-5826-8122 FAX. 03-5826-8209